
年表

	協会事項	業界事項	一般事項
	12.11 全日本トラック協会共同計算推進本部制定の運転日報、会計伝票等標準帳票採用を決定	12.1 を決定 改正道交法施行（歩行者保護と都内交通円滑化）	8.15 ニクソン米大統領、金・ドル交換の中止など新経済政策発表でドルショック発生 8.28 円の変動相場制移行 12.20 初の円切上げ実施、1ドル308円
昭和47年 (1972)	2- 標準帳票使用についての説明会」「伝票会計説明会」を各支部単位で開催 4- 事業計画の重点目標に「構造改善事業の推進」を掲げる 5.25 構造改善推進特別委員会が発足 5- 東京都石油商業組合と東京都石油業協同組合に燃料価格値上げ反対を申し入れる 6.14 輸送委員会が距離制運賃契約における「積卸作業料」の標準的算出方法を決定 7.31 都知事開催の対話集会「人とくるま」に出席、トラック輸送の重要性をアピール 8.16 騒音公害問題がクローズ・アップされるなか、鉄鋼、重量、建設、ダンプ等の部会員を対象に深夜輸送の実態を調査 9.16 協会のシンボル・マークを決定 9.21 自動車重量税増徴反対対策特別委員会が発足 10.18 協会創立5周年記念式典・祝賀パーティを開催、協会旗を披露 10- 都内幹線道路で「午前0時から同5時までの深夜運行をできるだけ自粛する」などの指導に乗り出す 11.21 都内・深夜走行による騒音軽減をめざし「交通騒音公害防止運動実施要領」策定、同運動を強力に展開、荷主にも「深夜輸送自粛」の協力要請 12.19 業務上災害見舞金に関するアンケート調査結果まとめる	2.1 東京都心に全国初のパーキングメーター設置 2.2 区域トラック事業者のプレートライナー利用について運輸省が認可 2.18 軽自動車の車検実施を閣議決定 4.6 スクールゾーン全国に868か所設置 5.1 東京都、自動車の騒音規制を実施 7.31 運輸省、光化学スモッグ対策として、自動車に排ガス減少装置の取付けを義務付け 9.1 運輸省、小口貨物の大都市集配システム研究委員会を設置 11.13 東北自動車道、岩槻～宇都宮間が開通	1.24 横井庄一元軍曹、グアム島のジャングルで発見 2.3 第11回冬季オリンピック札幌大会開催（～13日） 2.19 連合赤軍5人が「浅間山荘」にこもり、警官隊と撃ち合いに。28日に人質は救出 3.21 奈良・明日香村の高松塚古墳で極彩色の壁画発見 5.15 沖縄の施政権返還、沖縄県発足 7.7 田中角栄内閣成立 9.25 田中首相、中国訪問。日中国交正常化で合意 11.5 パンダ2頭、上野動物園で初公開
昭和48年 (1973)	3.26 石油連盟東京支部、東京都石油商業組合等に対して、軽油の安定供給と不当な価格つり上げ防止を陳情 3.31 環状7号線の新交通規制開始で、警視庁実施の通行指導に協力 5- 毎月5・15・25日を「過積載防止徹底の日」と決定 6- 支部別「構造改善・説明会」スタート 7.12 陸上貨物運送事業とその取扱業が、中小企業近代化促進法に基づく構造改善事業の「特定業種」としての指定を受ける 8.1 東ト協共同計算センターを設置 8- 自動車関係諸税増税反対対策実行委員会が発足 11.1 自動車関係諸税増税反対全国総決起大会に参加 12.1 「石油類使用節減等の運動実施要領」を作成し同運動を展開 12.4 燃料対策特別委員会が発足 12.6 東京陸運局、東京通産局に営業用トラックの燃料確保を陳情	2.21 運輸省、標準貨物運送約款制定告示 4.1 国鉄武蔵野線開通 5.1 運輸省、ガソリン車、LPG車の排出ガス規制強化 6.1 自動車車庫証明制実施 7.5 都内の主要交差点18方向の右折禁止解除 7.10 中小企業庁、自動車運送事業及び自動車運送取扱事業を構造改善事業の特定業種に指定 7.24 自動車事故対策センター法公布 8.3 構造改善のための「中小企業近代化計画」告示 8.17 路線トラック運賃料金改定	1.27 ベトナム和平協定調印 4.12 祝日が日曜日の場合は翌日を休日とする祝日法改正 4.26 春闘、史上初のゼネスト 7.25 通産省資源エネルギー庁発足 10.6 第4次中東戦争勃発 10.31 兵庫・尼崎市のマーケットでトイレットペーパー買いだめ騒ぎ 11.14 関門橋開通 11.16 政府、石油緊急対策要綱を発表 12.22 石油需給適正化法、国民生活安定緊急措置法が公布

	協会事項	業界事項	一般事項
昭和49年 (1974)	4.1 共同計算事業を開始 5.20 常任理事・理事定数の削減、評議員の設置を決定 9.24 不況対策特別委員会が発足 11.1 運輸大臣の承認を得て構造改善事業スタート 11.17 政府系三金融機関（中小企業金融公庫・国民金融公庫・商工組合中央金庫）に対し、緊急救済措置としての年末緊急融資を要請 11.18 協会事務局を東貨健保会館内から「新宿区四谷1―20・玉川ビル2階・3階」に移し業務開始 11- 会員対象の「金融問題に関するアンケート調査」結果まとめる 12.17 構造改善指導本部の設置を決定	1.21 自動車排出ガス排出許容基準告示 4.1 自動車税制の営自分離税制が実現 4.8 警視庁の交通管制センターが完成 5.1 自動車重量税、改正施行 8.1 首都高速道路通行料金の改正 9.17 運輸省、流通対策本部設置 11.26 東京都ほか、2府6県 of 構造改善計画が告示 12.1 都内の主要幹線道路の速度制限、50キロから40キロに	3.10 小野田寛郎元陸軍少尉、フィリピン・ルパング島で30年ぶり救出 5.4 日本女性登山隊、マナスル登頂成功 5.9 伊豆半島沖でM6.9の地震、死者不明29人 6.26 国土庁発足 8.9 米大統領にフォード副大統領が就任 8.30 東京・丸の内の三菱重工本社で時限爆弾爆発、死者8人、重軽傷376人 10.8 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞受賞 12.9 三木武夫内閣発足
昭和50年 (1975)	1.24 事業所税新設予定（50年度）に伴い、トラック運送事業への非課税措置を陳情 3.13 不況対策の一環で、休車制度の採用方を東京都陸運事務所長に陳情 5.29 新規加入の際の店頭割会費、車両割会費を改定し入会金を新設 6.21 東京都港湾局長に対し東京港埋立地における物流施設用地払い下げを陳情 9.29 自動車関係諸税反対対策地方実行本部設置を決定 10.17 都内23区内の大型トラック深夜運行実態調査を実施（～31日） 10- 初の「構造改善参加協同組合の事業活動に関する調査」結果まとめる 11.11 自動車関係諸税増税反対全国トラック事業者総決起大会に参加 11.14 自動車諸税増税反対全国総決起大会に参加 11.27 構造改善指導本部内に東京港物流施設協議会を設置 12.9 一般利用者の苦情受理・処理機関「トラック輸送サービスセンター」を協会本・支部に設置を決定	1- 全ト協、区域トラック運賃制度研究会を設置 2.24 環境庁、自動車排ガス51年度規制を告示 4.1 東名、名神などの高速道路利用料金平均66.5%値上げ 4.1 鉄鋼運賃、別建て制移行実現 7.1 中小企業近代化促進法の一部改正、公布・施行（総合型構造改善事業） 7.22 騒音防止のための東京都内の環状七・八号線、山手、明治通りの4路線でトラックは中央車線最高速度40キロに制限 9.10 運輸省、大手路線10社に運賃水増し収受で嚴重警告 11.8 長距離貨物運送に関する自動車運転者の運転時間で指導基準（労働基準局長通達） 12.1 都内環状七号線以内の地域を全面駐車禁止に	3.10 山陽新幹線「岡山―博多」間開業 4.30 南ベトナムのサイゴン政権無条件降伏、30年に及ぶベトナム戦争終わる 5.7 エリザベス英女王夫妻来日 5.16 日本女子登山隊、女性初のエベレスト登頂に成功 7.19 沖縄国際海洋博開幕 8.28 興人倒産、負債約1,500億円 11.26 公労協、スト権ストに突入、192時間に及ぶ（12月3日に中止） 12.10 東京・府中市の3億円強奪事件、時効成立
昭和51年 (1976)	1.1 一時遊休車両の暫定的休車制度採用を実現（～12月31日） 1.27 自動車税の増税、軽油引取税に係る交付金措置の問題について東京都主税局長に陳情 2.6 運賃課を新設 2.24 東京都に「昭和51年度税制改正案についての意見」の一部訂正要求と営業用トラックに対する自動車税増税反対を陳情 5.24 鈴木元徳副会長が第2代会長に就任 6.16 交付金対策東京地方委員会が初会合 6.21 「高島平地区宅配共同化推進モデル事業」に協力 10.19 都知事、都議会議長、各政党幹事長に「東京港埋立地における物流施設用地の払い下げに	4.1 軽油引取税の営自分離税制が実現 5.1 自動車重量税引き上げ、営業用自動車12.5%、普通自動車25% 8.12 首都高速湾岸線一期分、大井～有明間開通 11.1 国鉄貨物運賃、53.9%値上げ認可 11.8 運輸省、「運輸事業振興助成交付金」で通達 11.25 揮発油販売業公布（52年5月施行）、ガソリンスタンドを登録制に	1.8 周恩来中国首相死去 1.31 鹿児島で5つ子誕生（2男3女） 2.4 ロッキード事件発覚 6.25 新自由クラブ結成 7.23 プロ野球巨人・王貞治、プロ野球界初の700号本塁打 9.9 毛沢東中国共産党主席死去 10.29 山形・酒田市で大火。1,774棟が焼失、死亡1人、負傷964人 11.2 米国大統領選で民主党の

（この年つづく）

	協会事項	業界事項	一般事項
	について」を陳情 12.15 構造改善指導本部が「構造改善ニュース」を創刊		カーター候補当選(翌52年1月20日大統領に就任)
昭和52年 (1977)	1.11 「交付金対策東京地方委員会」を「交付金運営委員会」に改組 2.10 交付金の早期交付を東京都に陳情 3.31 共同計算業務を停止 7.10 「貨物自動車事故絶滅運動」を15日間展開 7.14 昭和51・52年度の交付金事業計画に関する基本構想を発表 10.1 協会創立10周年記念式典を開催、「協会十年史」を発刊 10.12 環状7号線の深夜の交通量調査を実施 11.22 交付金の早期受給めざして運動展開 12.2 「安全運行の確立と違法行為防止の基本対策」を決定し、輸送秩序改善指導員の業務範囲等を定める 12.22 交付金の早期受給めざし、東京都と交付金事業計画策定協議に入る 12.23 輸送秩序改善指導要領を決定 12.－ 関係先に不況対策に関する陳情書を提出	1.6 自動車排出ガスの平均値規制通達 4.1 足立トラックターミナル開業 4.1 都内主要幹線道路の右折禁止解除 7.1 運輸省、貨物輸送監理官制度を発足 8.15 東京都心部幹線道路の右折禁止を17年ぶりに解除 12.9 運輸白書、貨物輸送量と国民総生産との乖離現象を指摘	2.1 日本初の静止衛星「キク」打ち上げ 7.1 領海12カイリ、漁業水域200カイリがスタート 8.7 北海道・有珠山、32年ぶりに噴火 9.3 プロ野球・王貞治、対ヤクルト戦で通算756本の本塁打世界記録達成 11.4 第3次全国総合開発計画閣議決定 11.30 米軍立川基地、東京都に全面返還、32年8カ月ぶり 12.25 喜劇王チャールズ・チャップリン死去
昭和53年 (1978)	2.1 巡回指導がスタート 2.21 「商工組合設立検討委員会設置要綱」を理事会で承認 3.16 臨時総会で交付金事業計画・資金計画の承認を得る。「東京都助成金事業運用委員会規則」を制定 3.25 東京陸運局より交付金事業計画・資金計画の承認を得る 3.27 東京都知事へ「補助金交付申請書」を提出 3.29 東京都より交付額の決定通知を受ける 7.28 警視庁警視総監に対し、土曜日における大型車両の都内交通規制に関する要望書を提出 8.1 長期不況のもと、認可運賃適正収受運動を展開(5か月間) 9.16 交通公害防止のため、都心部の土曜夜・大型車通行禁止に協力 9.29 東京都助成金事業運用委員会が初会合 10.1 東京都助成金事業本部総括室が発足、交付金事業原案作成に着手 10.－ 専門部会別荷主懇談会がスタート 11.27 過積載防止などで交通安全トラック事業者総決起大会を開催 11.－ 運用委員会の下に3分科会を設置し交付金事業の具体化推進	3.24 運輸省「不況期における新免抑制」を通達 4.1 自動車輸入関税撤廃 5.20 道路交通法一部改正、高速道路での運転者の遵守事項強化等 6.－ 警察庁、道路交通法を改正して過積載取締りを強化する構想を発表 7.1 運輸省、過積載規制で省令を改正 7.28 総務庁、初の夏の交通安全運動実施 10.4 大型貨物自動車の左折事故防止のための緊急措置決定 12.1 改正道交法施行	1.14 伊豆大島沖でM7の地震、死者25人 5.1 植村直己、犬ぞり単独行で北極点到達 5.20 新東京国際空港が開港 6.12 宮城県沖でM7.5の地震、死者28人 7.25 世界初の試験管ベビー、英国で誕生 7.30 沖縄県「車は左、人は右」の本土方式へ切り替え実施 8.12 日中平和友好条約に調印 12.7 大平正芳内閣成立 12.16 米・中両国、「'79年1月1日から国交正常化」を同時発表
昭和54年 (1979)	1.31 緊急輸送システム検討小委員会を設置し「緊急物資輸送基本計画」「実施計画」策定 2.1 協会本部内に輸送相談所を開設 2.－ 全会員対象に「大型貨物自動車の左折巻込事故防止対策の実施状況」を調査	1.1 公正取引委員会、運賃一括申請に疑義表明 3.15 道路運送車両の保安基準改正(左折巻込事故防止対策) 5.1 道路交通騒音防止等の規制	1.13 国公立大学、初の共通1次試験実施 1.16 イランで政変 6.28 第5回主要国首脳会議を東京で開催

(この年つく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	2.27 「トラック輸送に係る荷主との懇談会」を開催 3.－ 安全運行指導車によるパトロール指導を開始▽都内・小学校新入学児童に下敷きの配布開始 4.11 25支部に輸送相談所を開設 5.30 東京通産局と東京都労働経済局に、①休日給油の措置②燃料供給量の確保と安定化③特価扱い④灯油混合燃料の排除――を陳情 6.7 東京都石油商業組合に対し、日曜・祝日に給油が受けられるよう要望 6.26 燃料対策特別委員会が発足。燃料対策実行委員会の設置を決定 7.12 輸送秩序確立対策連絡協議会を設置 7.14 初の運転者教育用映画「明日に向かって走れ」を製作 7.15 初のテレビCMをアニメで放映(～8月10日) 7.18 立川市内で初の緊急物資輸送車出動訓練を実施 7.－ 東京都石油商業組合との間に「燃料に関する連絡協議会」を設置▽本・支部合わせて27か所目となる八王子輸送相談所開設 8.－ コンピュータによる企業財務診断を開始▽大型トラックの左折巻き込み防止3点セット装着費用補助のため、「装着状況調査」を実施 9.1 東京都総合防災訓練に初参加(以後、毎年参加) 10.16 宮城県沖地震の現地を視察(～17日)、「宮城県沖地震輸送問題調査レポート」まとめる 12.－ 第6次値上げの際、ガソリン値上げ分の軽油転嫁に伴い、東京陸運局、東京通産局、東京都石油商業組合に対して「公平な価格転嫁」を要望	5.16 運輸省、路線トラックの運賃料金改定認可 7.13 鉄鋼運賃改定認可 12.27 労働省、「自動車運転者の労働時間等の改善基準」(二・九通達)を改正	7.11 東名高速道路・日本坂トンネル内で玉突き衝突事故、7人死亡 8.7 政府・中央防災会議、防災基本計画を決定 10.26 朴韓国大統領、中央情報部長に射殺される 10.28 木曽御岳山、有史以来初の噴火
昭和55年 (1980)	1.22 労働省、東京労働基準局に荷主団体への二七通達(新二・九通達)周知徹底を要請 1.－ 「宮城県沖地震輸送問題調査レポート」を作成 2.20 新宿センタービル内に初の臨時輸送相談所「トラック輸送104」を開設(～3月23日) 3.3 二七通達の説明会開く(～4日) 3.－ 「東京の貨物輸送一私たちの社会科」を作成し、一般図書館などの関係先や会員に配布 5.－ 東京路線トラック協議会内に輸送相談所開設、都内28か所となる 6.19 新宿区四谷3丁目に東京都トラック総合会館建設用地を取得 6.20 東京都トラック総合会館建設小委員会が発足 6.24 千代田区大手町界隈を対象に「都心部共配システム80」と名づけた路線小口貨物の共同集配モデル事業を開始 7.2 燃料施設整備検討小委員会が発足 7.22 PR事業検討小委員会が発足 8.1 東京都トラック交通安全協議会が発足 8.24 「ドライバー・コンテスト」を実施(以後、毎年8月に実施) 9.1 6都県市合同防災訓練に参加(以後、毎年参	1.18 石油消費節減対策の強化指示 4.1 労働省、二七通達を実施 5.1 幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 10.－ 国税庁「貨物運送状または送り状の一部は運送契約書であるから収入印紙を貼るべきである」旨、指導 12.1 全ト協、総合型構造改善実行委員会を設置 12.9 運輸省、全国で区域トラック運賃料金改定認可(平均増収率7.2%)	4.25 東京・銀座で現金1億円のふろしき包みをトラック運転者が拾得 5.24 日本オリンピック委員会、モスクワ五輪不参加を決定 7.17 鈴木善幸内閣成立 8.7 気象庁、「夏は来ない」と異常冷夏宣言 8.19 東京・新宿駅西口で土木作業員がバスにガソリンをまき放火、6人死亡 9.22 イラン・イラク全面戦争へ 11.20 川治温泉プリンスホテル全焼、死者45人

(この年つく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	加) 11.－ 「貨物運送状または送り状の一部(荷主控)は運送契約書である」から、収入印紙を貼付すべきである旨の通達を会員に周知		
昭和56年 (1981)	1.－ 「東海地震関連輸送問題調査報告書」まとめる 3.3 銀座・三越に臨時輸送相談所を開設(～15日) 3.31 警視庁交通部主催「プロドライバー交通安全総決起大会」に参加 3～4 トラック運送事業交通安全強化運動を実施 4.1 「低成長期に対応した輸送秩序確立緊急対策」を展開 5.－ トラック輸送モニター制度が発足 6.29 近代化基金運営委員会が発足 7.15 積極的な事故防止活動推進が認められ、警視庁交通部長賞を受賞 7.21 「低成長期に対応した輸送秩序確立緊急対策」「輸送秩序刷新運動」の推進を決定 8.1 初の地方近代化基金融資を公募(融資総枠12億円) 8～9 8月に「石油標準価格の設定反対等に係る陳情書」、9月に「燃料価格ならびに安定供給に係る要望書」を国会議員、東京陸運局、東京通産局に提出 10.9 東ト総合会館の設計・監理を恊梓設計に決定 12.12 運輸大臣の承認を得て、総合型構造改善事業に移行▽第1回・トラック輸送モニター連絡会 12.14 総合型構造改善推進特別委員会の設置を決定 12.－ 東ト総合会館の「青写真」できる	3.25 全ト協会長に田口利八氏が就任 4.30 「貨物自動車運送事業振興センター」設立 6.6 運政審、「長期展望に基づく総合的な交通政策の基本方向」を答申 9.4 運輸省、「過積載防止」で通達 10.1 行政管理庁のトラック行政監察はじまる 12.12 東京都ほか17都道府県の総合型構造改善計画が承認される	1.9 豪雪被害、38豪雪をしのぐ 2.23 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世初来日 3.19 神戸市の「ポートピア'81」博開幕 4.22 カトリック修道女のマザーテレサ女史来日 6.6 オーストラリアで世界初の体外受精双生児誕生、“試験管ベビー”8人に 9.18 フランス国民議会で死刑廃止可決。ギロチン190年の歴史に幕 11.12 米国、史上初の再使用宇宙船スペースシャトル「コロンビア」初飛行
昭和57年 (1982)	1.12 調査結果報告書「荷主企業における物流実態と意向」を発表 2.23 銀座・三越に臨時輸送相談所開設(～3月7日) 2.－ 小冊子「東京の自動車貨物」を発刊 3.17 交通事故防止に関する標語募集、応募総数1,997点の中から金賞標語は「思いやり 人にも荷にも 車にも」 4.5 東京都トラック総合会館建設委員会が発足 5.12 支部単位で検診車による定期健康診断がスタート 6.12 会館建設業者の競争入札を実施、(株)鴻池組東京本店が落札 6.14 交通安全総決起大会を開催 6.28 協会職員6名が、東京陸運局長から貨物自動車輸送秩序改善指導員として委嘱される 7.3 東ト総合会館新築工事地鎮祭(起工式)を挙行 7～8 「引越越し輸送にかかる実態調査」を実施 7～9 「返り荷輸送の実態及び意向調査」を実施 8.20 東京高速道路交通安全協議会が発足 9.28 全国初の引越専門部会を設置 9～10 「危険物・高圧ガス輸送地震防災対策実態調査」を実施	4.1 国鉄貨物運賃値上げ(平均6.3%) 7.28 全ト協、田口利八会長が逝去。会長に大橋實次氏が就任 9.10 運輸省、物流センサス発表 9.20 運輸省、中小企業の景況調査 10.13 大都市圏物流基本問題懇談会発足 11.24 行政管理庁、通運、トラック事業の規制見直しを勧告 11.25 運輸省、全国の区域トラック運賃料金改定認可(平均増収率9.5%)	2.8 東京・ホテルニュージャパン火災で死傷者62人 2.9 日航機が羽田沖に墜落、死者23人、負傷146人 4.1 新500円硬貨発行 6.22 IBM産業スパイ事件、FBIが6人逮捕 6.23 東北新幹線開業 7.23 長崎市に集中豪雨、死者227人、行方不明94人 10.1 企業の不正防止などを狙いとした改正商法施行 11.10 プレジネフ・ソ連書記長死去 11.27 中曽根康弘内閣発足

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	10.12 東京都助成金事業運用委員会を廃止し、新たに東京都助成金事業審議委員会を設置 11.－ 「共同輸送促進のための総合実態調査」結果を、報告書「追従型から創造型の運送事業へ」としてまとめる 12.－ 区域・路線運賃の改定認可に伴い「57運賃完全取受徹底運動(第1次)」を展開		
昭和58年 (1983)	2.25 小田急百貨店・新宿店本館に臨時輸送相談所を開設(～3月9日) 2.－ 「57年度トラック輸送モニター報告書」まとめる 3.1 東ト総合会館の新築工事上棟式 3.15 協会における電算化システムの調査研究実施計画を決定 3.－ 各支部にファクシミリ配備▽「関東地方における営業用トラック利用に関する調査——宅配便システムに関する調査」結果まとめる▽「7・23長崎大水害輸送関係調査報告」まとめる▽初の「輸送原価実態調査報告書」まとめる 4.－ 都内29か所目となる小金井輸送相談所を開設 5.27 入会金を3万円から5万円にアップ 7.13 国鉄利用運送調査研究委員会が発足 8.2 東ト総合会館の新築工事・定礎式 8.10 初の幹部研修「東ト協サマーセミナー」を開催(～11日) 9.16 東ト総合会館・引渡式 9.20 財団法人東京都トラック交通遺児等助成財団の設立発起人会▽読売報道「運輸事業振興助成交付金の執行残問題」についての見解を発表 9.26 東ト総合会館で業務を開始 9.27 総合型構造改善推進特別委員会が発足 10.1 「東ト協15年史」を発刊 10.6 東京陸運局長から財団法人東京都トラック交通遺児等助成財団(交通遺児助成財団)の設立許可を得る 10.8 東ト総合会館竣工式、交通遺児等助成財団設立発会式、東ト総合会館竣工・交通遺児等助成財団設立の祝賀会開く▽記録映画「新たな出発——トラック総合会館建設の記録」を製作 10.19 あざみ野研修健康センター建設用地を取得 12.5 三宅島噴火(10月3日)での救援物資輸送活動に対して都知事から感謝状 12.－ 消費者対象の「引越アンケート調査報告書」まとめる	3.14 臨時行政調査会、許認可の整理合理化など行革に対して最終答申 3.24 中国自動車道が全線開通 4.1 葛西トラックターミナル開業 4.15 運輸省、宅配便運賃制度研究会を発足 4.21 参議院運輸委員会が「貨物自動車に係る道路運送秩序の確立に関する決議」を採択 5.13 参議院で国鉄再建監理委員会設置法を可決 6.18 日本物流学会が発足 8.4 運輸省、宅配便運賃を認可 8.4 運輸省、初の経営動向調査を発表	1.27 青函トンネルが貫通 3.14 臨時行政調査会が「増税なき財政再建」と最終答申 4.5 経済対策閣僚会議、11項目の景気対策を決定 5.26 「日本海中部地震」。秋田県沖でM7.7の地震、津波に襲われ、死者104人 8.13 金融機関の第2土曜日休日スタート 9.1 大韓航空機がサハリン近くのソ連領海上でソ連機に撃墜され、邦人含む269人行方不明 10.3 三宅島で21年ぶりに噴火。溶岩流で330世帯が被災
昭和59年 (1984)	2.13 東ト総合会館内に臨時輸送相談所開設(～3月3日) 2.－ 要望書「一般区域貨物自動車運送事業の事業計画変更の取扱方について」を東京都陸運事務所に提出 4.1 本部事務局組織を「2部1室1局制」から「6	1.31 運輸省、行政管理庁に規制緩和で中間報告 6.1 一般区域トラックの事業区域拡大(首都圏、阪神圏)を施行 7.1 運輸省、機構改革を実施 7.23 郵政省、切手販売店による小包	2.12 植村直己さん、北米マッキンリーの冬季単独登頂に成功、下山途中消息絶つ 3.18 グリコ・森永事件。江崎グリコ社長が誘拐され

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	部2局制」に移行▽教育研修部を新設 4.21 「国鉄利用運送に関する調査研究報告書」を発表 6.1 多摩支部に安全運行指導車1台を配備 6.10 創立15周年記念事業としてヨーロッパ運輸事情を視察（～6月23日） 6.28 人材養成事業の第1回研修会開く 6.－ 日本海中部地震災害に関する事業所・ドライバーの対応について調査報告書をまとめる 7.－ 「環状七号線以内の都心各主要道路と環状八号線の土曜日夜の通行禁止」の遵守方を、文書で全会員に要請 8.1 人材養成事業として初の「東ト協サマー経営トップセミナー」開催 8.24 防災機関の一員として「防災フェア '84」に初めて参加 8.－ 第1回人材養成研修会の内容を収録した「人材養成研修シリーズNo.1」を発刊、在宅自己研修教材としての活用を図る 9.1 運転者用作業服の一括購入を推進 9.17 コンピュータ「火入式」——東ト総合会館8階に導入されたコンピュータが稼働▽東ト総合会館1階にディスプレイ「都民の暮らしを支えるトラック輸送」を設置 10.1 東京都助成金事業施設・設備整備検討委員会が、業界専用の給油施設・緊急物資輸送基地建設計画に関する検討結果を会長に答申 10.6 青年部結成大会開く 10.26 緊急輸送対策委員会が発足 11.6 第1期・青年経営者物流研修会がスタート 11.21 「世田谷電話局の地下ケーブル火災」(11月16日発生)で被害を受けた会員(62社)を対象に実態調査 12.21 あざみ野研修健康センターの施設建設基本計画を決定	取次店制スタート 8.10 国鉄再建監理委員会、第2次緊急提言で国鉄の分割民営化は妥当と意見 10.19 運輸省、大型トラック騒音規制強化	る。9月12日に森永製菓にも1億円要求の脅迫状 8.26 国民の90%が中流意識、と総理府調査 9.14 長野県西部でM6.8の地震、死者・行方不明29人 10.25 オーストラリアからコアラが来日 11.1 1万円、5千円、千円の新札発行 12.19 中英両国が「香港返還」に調印
昭和60年 (1985)	1.－ コンピュータによる「高速道路別納料金計算システム」が稼働 2.5 あざみ野研修健康センター建設委員会が発足▽人材養成委員会が発足 2.21 日本橋・高島屋に臨時輸送相談所開設（～26日） 2.28 あざみ野研修健康センター設計を㈱梓設計に委託することを決定 3.8 区域トラック事業者のための「国鉄コンテナ輸送利用説明会」開催 3.9 初の「女性経営者の集い」を開催 3.14 日本メタノール自動車㈱の設立に参画 3.－ 「緊急物資輸送対策に関する調査報告書」まとめる 4.1 コンピュータによる会員台帳整備業務、会計管理業務、近代化基金管理業務に着手 4.2 交通事故防止総決起大会を開き、「交通事故絶滅宣言」を採択 4.27 「トラック業界友好訪中団」を組織し中国各地	4.1 電気通信事業法が施行 5.21 経団連が運輸規制緩和の意見書を行革審、運輸省へ提言 6.25 政府、仁杉国鉄総裁を更迭、新総裁に杉浦喬氏就任 9.1 道交法改正でシートベルト着用が義務化 9.19 運輸省、標準宅配便約款を告示 9.24 政府、規制緩和の行革大綱を決定 10.2 関越自動車道が全線開通 11.13 運輸省、トランクルームの実態調査結果を発表 12.12 全ト協会長に加藤六月衆議院議員、会長代理に鈴木元徳東ト協会長が就任	1.8 ハレー彗星探査機「さきがけ」打ち上げ、国産初の人工衛星に 3.16 つくば科学万博が開幕 4.1 電電、専売が民営化、日本電信電話㈱、日本たばこ産業㈱として発足 5.17 男女雇用機会均等法が成立 8.12 日航機、群馬県の山中に墜落、520人死亡、奇跡的に4人生存 10.4 関東地方にM6.2の地震、東京は56年ぶり 10.16 プロ野球阪神タイガース21年ぶりのリーグ優勝

(▽この年つくく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	を視察（～5月5日） 4.－ 東京圏国鉄コンテナ輸送利用問題研究会が報告書まとめる 5.22 フランス陸運協会が来協し、日仏トラック運輸事情について懇談 6.20 老朽車両代替促進のため、地方近代化基金融資公募に伴う保証料の半額助成措置を講ずる 6.21 中国交通部コンテナ訪日視察団が当協会を表敬訪問 8.21 初の「東ト協青年部リーダー研修会」開く（～23日） 10.4 会員事業所の衛生管理水準向上への貢献で、東京労働基準局長から同局管内では初めての団体表彰を受ける 10.15 「定期健康診断及び成人病検診結果報告書」を発表 10.31 本部事務局職員活性化研修会を開催（～11月2日） 12.5 あざみ野研修健康センター建設工事請負入札で東急建設㈱が落札 12.27 あざみ野研修健康センター地鎮祭		
昭和61年 (1986)	1.10 メタノール市内走行試験推進委員会を設置 1.23 「渋谷地区メディア・ターミナル実験」に参加 1.－ 「引越し輸送の実態と意向に関する調査報告書」まとめる 2.4 青年部が日本赤十字社東京都支部に献血車購入資金を寄贈 2.13 初の「女性経営者代表懇談会」開催 2.21 渋谷・東急百貨店東横店に臨時輸送相談所開設（～26日） 3.7 本・支部等にMCA無線37機を導入 3.11 人材養成委員会が「教育研修基本方針」を協会長に答申 3.12 「市街化調整区域内の開発許可状況(車庫等)実態調査」結果まとめる 3.24 交通公害防止対策検討委員会が「交通公害防止対策の検討結果について」を協会長に答申 3.－ 会員事業者物流施設整備のあり方に関する調査・研究結果まとめる 3.－ 「東北自動車道・調査報告書」まとめる 3.－ 「自動車運送取扱事業の実態と意向に関する調査報告書」まとめる 4.25 法務省の商法改正試案に対して反対の「所見」まとめる 5.28 定款の一部改正で、副会長を「7名以内」から「9名以内」とする 6.5 「低公害車フェア」に協力機関として参加（～7日） 6.19 あざみ野研修健康センター新築工事上棟式 7.30 軽車両等運送事業実態調査委員会が発足 8.5 輸送効率化対策検討委員会が発足 8.30 あざみ野研修健康センター新築工事定礎式 9.4 協会の施設建設のための施設建設検討委員会	1.14 運政審情報部会、「運輸における情報化を円滑かつ適切に推進するための基本的方策について」を答申 3.13 国民生活センター、「引越サービスに関する比較調査結果」を発表 5.15 運輸省、宅配便を監査 5.15 運輸省、トランクルーム約款を告示(8月1日から適用) 7.30 東北自動車道が全線開通 8.2 建設省、市街化調整区域における区域トラック事業の車庫立地の緩和を通達 8.26 全ト協会長代行に鈴木元徳東ト協会長が就任 10.13 運輸省、標準引越運送取扱約款告示	1.28 米国のスペースシャトル「チャレンジャー」が打ち上げ直後に爆発7人死亡 2.21 長寿世界一の泉重千代さんが120歳と238日で逝去 2.25 フィリピンにアキノ政権が誕生 4.8 政府、円高デフレ緩和、内需拡大の総合経済対策決定 4.28 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で放射能漏れ事故 5.4 主要国首脳会議、東京で開催 8.15 新自由クラブが解党

(▽この年つくく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	が発足 10.8 創立20周年記念式典・祝賀会を開催▽「明日を拓くトラック輸送——東ト協20年史」を発行 10.22 献血車購入資金寄贈で日本赤十字社から青年部に金色有功章 10.30 あざみ野研修健康センター竣工式 11.1 あざみ野研修健康センターがオープン 11.7 献血車購入資金寄贈で青年部に厚生大臣から感謝状 11.16 「青年部旗授与、日本赤十字社金色有功章・厚生大臣感謝状伝達式」を挙行 11.21 伊豆大島・三原山噴火で、当日夜から12月13日までに延べ131事業者・184台が緊急物資輸送 11.25 あざみ野研修健康センター経営本部を設置 12.23 伊豆大島噴火災害避難住民への救援物資輸送で運輸大臣から感謝状 12.26 伊豆大島噴火災害避難住民への救援物資輸送で関東運輸局長から感謝状		
昭和62年 (1987)	2.6 伊豆大島噴火災害避難住民への救援物資輸送で東京都知事から感謝状 2.20 売上税絶対反対総決起大会を開催 2.24 10万人署名を集め「売上税絶対反対」を関係方面に陳情 3.27 「売上税絶対反対全国総決起大会」に参加 3.－ 「軽車両等運送事業の実態に関する調査」結果まとめる 3.－ 「輸送効率化対策推進のための調査研究報告書」まとめマニュアル作成 5.7 東ト総合会館内の図書室開設式(5月8日オープン) 6.26 東京都と売買契約結び、東部流通業務団地内の所有地を取得 7.7 神奈川・千葉・埼玉トラック協会と共同の首都圏貨物流通ビジョン策定調査委員会が初会合 7.31 経営戦略化構造改善事業スタート 8.23 移動相談車(イベントカー)完成披露 10.28 スウェーデンのトラック運送事業者と意見交流 11.10 東京労働基準局長に「労働基準法改正に関する陳情書」を提出▽会員100事業所対象に初の「輸送実績調査」を開始(以後毎月1回)	3.1 運輸省、標準引越運送・取扱約款を施行 4.1 国鉄の民営化がスタート。6旅客鉄道会社と1貨物鉄道会社に分割 5.28 建設省、新高速道路49路線6,220キロの整備計画を道路審議会に諮問 7.20 中小企業近代化促進法に基づく「陸上貨物運送又はその取扱業」の中小企業近代化計画を告示 9.9 東北縦貫自動車道、首都高速道路に直結 9.10 首都高速道路公団、首都高速道路通行料を20%値上げ。普通車は現行の500円から600円、大型車は1,000円から1,200円に	2.9 NTT株が新規上場 3.31 国鉄廃止、115年の歴史にピリオド 3.31 マニラで誘拐された三井物産の若王子信行マニラ支店長、無事救出 7.17 俳優・石原裕次郎氏死去 9.9 青森市から熊本県までの2,002キロが、高速道路で結ばれる 10.12 利根川進・米マサチューセッツ工科大学教授がノーベル医学・生理学賞を受賞 10.20 株価が世界的に暴落 11.6 竹下登新政権が発足
昭和63年 (1988)	2.19 青年部OB物流研究会議(略称・東ト協物流研)が発足 3.25 東京都貨物自動車運送事業構造改善推進協議会が発足 7.9 物流センター建設のための中国訪日視察団と意見交流 10.25 緊急常任理事会を開き、運輸省「規制見直し案」への対応を協議	4.1 改正労働基準法施行。法定労働時間は週46時間制に。トラック業界は特別猶予適用機関として3年間は週48時間の猶予措置 6.1 増車申請の審査基準を公表 10.7 道路審議会、高速道路通行料金の値上げと車種区分改定の答申を建設大臣に提出 11.12 臨時行政改革推進審議会、公的	3.13 青函トンネル開業 3.24 中国・上海で高知市の修学旅行生の乗った列車が衝突、127人の死傷者 4.10 瀬戸大橋が開通、日本列島陸続きに 6.18 リクルート疑惑事件発覚

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	10.－ 「東ト協中・長期構想」策定に着手 11.2 規制緩和問題支部説明会がスタート 12.－ 東ト協パソコンネットワーク・モデル事業が稼働	規制緩和等に関する報告書を発表。物流では需給調整規制を廃止し許可制に、運賃は届出制等の内容	10.8 奈良県・藤ノ木古墳の石棺が開けられ1400年前の遺骨や装飾具類を公開
昭和64年・平成元年 (1989)	1.13 トラック運送事業規制見直しに対する意見書まとめる 2.1 消費税問題対策検討小委員会が初会合 2.15 消費税完全転嫁のための説明会が支部・専門部会レベルでスタート(～3月23日) 2.22 消費税転嫁に関する荷主向け文書・会員向け文書を全会員に直送 3.23 「東ト協中・長期構想」を発表 4.－ 「消費税の表示方法に関する帳票様式のモデル」を全会員に配布 7.13 伊東市沖海底噴火に伴い緊急物資輸送(～14日) 7.18 理事会で財団法人東京都トラック運送事業人材養成等財団(仮称)の設立趣意書案・基本方針案を承認 8.23 消費税についての提言・要望まとめ、関係先に提出(8月30日) 8.1 東ト協物流施設建設検討委員会小委員会が発足 9.8 財団法人東京都トラック運送事業人材養成等財団の第1回設立発起人会を開催 10.2 本部と25部を結ぶ東ト協パソコンネットワークを開局 10.6 青年部結成5周年記念研修会 10.19 台湾トラック協会連合会訪日視察団と意見交流 10.23 東京都の「最新規制適合車への買い換え資金制度」積極活用を決定	3.30 日本道路公団、高速道路通行料金の車種間比率と料金の改定を申請 6.1 高速道路通行料金値上げ。3車種区分から5車種区分に車種間比率改定、料金は平均8.9%アップ(中型車は14%、大型車は11%アップ) 6.27 自民党環境部会、NOx削減対策の充実強化に関する提言発表 7.10 環境庁、メタノール自動車普及促進懇談会を設置 8.1 高速道路で販売する軽油価格が値上げ(1リットルあたり66円が69円) 10.20 東京都トラック運送事業協同組合連合会が創立10周年記念式典を開催 10.31 公正取引委員会、「競争政策の観点からの政府規制の見直し」の報告書でトラック参入規制の撤廃など提言	1.7 昭和天皇崩御。皇太子明仁親王殿下が即位、新しい年号は「平成」に決まる 2.24 昭和天皇大喪の礼 4.1 3%の大型間接税(消費税)制度が始まる 6.4 中国・天安門に集会した市民・学生数千人に厳戒部隊が発砲、「血の日曜日」に 8.10 宇野首相が引責辞任し海部俊樹氏が内閣総理大臣に 10.17 米サンフランシスコで大地震、死傷者3,000人以上 11.9 冷戦の象徴「ベルリンの壁」が崩壊
平成2年 (1990)	2.6 管理者を対象に物流二法説明会スタート 2.7 関東運輸局と東ト協など首都圏1都3県のトラック協会が報告書「21世紀の首都圏貨物流通ビジョン」を発表 3.22 「運転者等の雇用問題に関する調査」結果を発表 3.－ 物流コミュニケーション・マガジンを発刊 5.7 物流二法施行に向けた取扱業の簡略化申請支部説明会始まる(～7月24日) 6.12 時短推進特別委員会を設置 6.－ 冊子「新労働時間制度と就業規則例」をまとめ全会員に配布 7.20 葛西物流施設建設委員会が発足 8.26 ドライバー・コンテストに女性選手が初出場 9.21 東ト協物流二法対策推進特別委員会が発足 10.5 都区内と離島を結ぶ初の救援物資緊急輸送訓練に参加(～7日) 11.15 物流二法本部研修会を開催 11.29 物流二法施行に伴う組織体制決め、6部体制	6.1 不正改造車を排除する運動始まる 6.26 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律が一部改正 8.15 区域トラック運賃・料金が平均9.1%アップで改定認可。9月1日実施 9.1 全ト協と日貨協連は共同輸送情報ネットワークシステム(システムKIT)を稼働 10.1 関運局、一般貨物自動車運送事業、特定貨物運送事業許可の処理基準を公示 10.15 東京都、二酸化窒素による大気汚染改善のため、水曜日の交通量10%～20%抑制要請 12.1 物流二法(貨物自動車運送事業法と貨物運送取扱事業法)施行	4.1 大阪で「花の万博」開催 6.21 イランで大地震発生 6.29 天皇家の次男、礼宮殿下と川嶋紀子さまご成婚 7.28 ベルーの大統領に日系2世のアルベルト・フジモリ氏が就任 8.2 イラクがクウェートに侵略、日本政府は5日に両国からの石油輸入禁止と多国籍軍への10億ドル支出を決める(9月には30億ドル追加) 10.3 東西ドイツが統一 11.12 天皇陛下の「即位の礼」、158カ国から元首級の来賓が来日

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	から8部体制へ 11.30 財団法人東京都トラック運送事業人材養成等財団の設立許可申請 12.1 関東運輸局長から地方貨物自動車運送適正化事業実施機関の指定を受け、適正化事業実施本部スタート 12.10 関東運輸局長から財団法人東京都トラック運送事業人材養成等財団の設立許可を得る		
平成3年 (1991)	1.1 財団法人東京都トラック運送事業人材養成等財団が事業開始 1.11 財団法人東京都トラック運送事業人材養成等財団設立発会式 2.8 葛西物流拠点・緊急輸送センター第1期工事・A工事（オートレントロッカーシステム＝自動倉庫）地鎮祭 3.10 東京で5,999人が初の運行管理者国家試験を受験 3.12 人材養成財団審議委員会が初会合 3.22 初の運送業ソフトウェア展示会開催（～23日） 5.23 適正化事業審議委員会が初会合 6.13 適正化事業指導委員会が初会合 6.14 適正化事業運行管理運営委員会が初会合 6.25 オートレントロッカーシステムの名称を「東ト協カードロッカー」と決定 7.21 青年部が初の統一行動「都内一斉献血キャンペーン」を展開 8.8 東ト協カードロッカー運営委員会が初会合 8.26 「東ト協カードロッカー」上棟式 10.15 雲仙・普賢岳噴火被災地へ見舞金贈る 11.19 婦人部設立総会・記念研修会 12.24 「東ト協カードロッカー」の施設・カギ・書類等引渡式	1.1 改正道路交通法施行。放置車両等違法駐車 の追放を図る 3.10 初の運行管理者国家試験を全国一斉に実施 4.1 法定労働時間週44時間に移行。トラック運送事業は週46時間に 6.27 運輸省、彈力的価格体系検討会議。時間指定割増し制導入など「彈力的な運賃・料金のあり方」を報告 7.1 改正車庫法施行 7.1 運輸省、7年ぶりの組織改正 9.17 運輸省、資格審査・証明事業認定制度を告示	1.17 湾岸戦争勃発 5.12 大相撲夏場所初日、貴花田が横綱千代の富士を破り初金星 5.14 滋賀県で列車衝突、乗客ら42人死亡、重軽傷400人 6.3 雲仙普賢岳が噴火、火砕流で民家180軒が炎上 6.27 野村証券、投資家に265億円の巨額損失補てん事実判明、日興・大和・山一など全証券会社合計で1,720億円に 8.19 ソ連でクーデター、24日に共産党解体 10.27 元副総理の宮沢喜一氏が自民党総裁に
平成4年 (1992)	1.22 「東ト協カードロッカー」竣工式 2.3 第1回全国物流青年経営者交流会に参加 3.27 韓国百貨店協会物流部門担当者等が来協 4.1 「東ト協カードロッカー」が営業開始 5.25 副会長を「9名以内」から「11名以内」に定款変更 5.27 東京都主催の風水害情報連絡訓練に参加 8.6 ①環境問題対策特別委員会②流通業務輸送効率化対策特別委員会③運賃・料金制度特別委員会――の新設、④物流政策特別委員会⑤機関紙編集特別委員会――の改組・改称を決定 8.18 交通遺児等助成財団事業「都内一斉献血キャンペーン」が評価され、日本赤十字社中央血液センターから同財団と青年部に感謝状 9.12 緊急輸送基地・災害救助物資備蓄倉庫建設工事地鎮祭 9.24 人材養成基本問題検討委員会が初会合 10.9 都内6か所の街頭で初の「トラックの日」PR活動	3.31 輸入促進法公布 6.1 運輸省、大型貨物自動車の追突対策で後部反射板の設置などを義務付け 6.12 板橋区に全国初の大型メタノールスタンドが開設 8.12 労働省、時間外労働協定の適正化指針を改定 9.1 時短促進法施行 10.1 中小企業流通業務効率化促進法施行 11.1 道交法の一部改正で一般道の最高速度は一律60キロに 12.1 NOx削減法施行 12.1 バイク便事業者の経営の届け出義務を制定	3.3 ボスニアが独立宣言し内戦に突入 4.29 米ロサンゼルスで暴動、全米に拡大し死者58人、被害は7億ドル 6.3 ブラジルで地球サミット開催 6.15 国連平和維持活動(PKO)協力法が成立。自衛隊はカンボジアへ 7.25 スペイン・バルセロナで第25回夏季五輪開催、日本勢は柔道などで金メダル3個を含め22個のメダル獲得 9.12 日本人初の米スペースシャトル飛行士毛利衛氏が宇宙へ

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	11.2 東京都トラック交通安全緑十字の会設立総会 12.15 東京業界の4週6体制（土曜日休日）実現への方向打ち出す 12.15 事務局組織規程を改正し、事業振興部を第1部と第2部に分け、教育研修部に教育研修第1課・第2課・第3課を置く 12.－ 数次にわたり軽油引取税増税反対の決起行動		
平成5年 (1993)	1.－ 事務局4週6体制（第2・4土曜日休業）スタートで、勤務時間を15分延長。第2・4土曜日は日直員を配置 3.2 緊急輸送司令室・災害救助物資備蓄倉庫竣工式 3.11 台湾省汽車路線貨運商業同業公会連合会と姉妹団体提携調印式・締結祝賀会 6.17 物流研究会が「壮年部物流研究会（略称・壮年部物流研）」と改称 6.－ 会員事業者に時短推進を指導徹底 7.21 社会ニーズ対応型構造改善事業スタート 7.23 北海道南西沖地震被災地への義援金を北海道東京事務所に贈る 7.24 北海道南西沖地震被災地への救援物資を緊急輸送（～25日） 7.25 青年部・婦人部が北海道南西沖地震被災地に義援金贈る 10.9 初の「フォトコンテスト」表彰式 10.16 婦人部が初のチャリティーバザー開催 11.1 婦人部がチャリティーバザー売上金を日本盲導犬協会に寄贈 11.8 「軽油引取税増税分転嫁説明会」スタート（計41回） 11.12 「NOx環境対策推進説明会」スタート（計7回） 11.15 壮年部物流研究会を名称変更し「壮年部」が正式発足 11.－ 軽油引取税の適正・円滑な転嫁促進で「運動要領」発表 11.－ 東ト協カードロッカーに代理店制度採用 12.9 国際交流基金設立発会式	4.13 運輸省、道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令を公布 7.1 改正時短促進法施行 11.10 改正流市法施行 11.10 運輸省、繁忙期における営業所間の車両移動の弾力化について通達 11.25 運輸省、トラックの車両総重量規制緩和実施。運送車両の保安基準を改正、総重量は最大25トンに 12.1 軽油引取税増税、1リットルあたり7円80銭アップ 12.1 NOx法に基づく特定地域における「使用車種規制」開始 12.1 NOx総量削減法の施行令一部改正 12.15 運輸省、有がい車庫に係る規制を廃止	1.20 米大統領にクリントン氏が就任、民主党政権が発足 1.27 外国人初の横綱・曙が誕生。貴花田改め貴ノ花は20歳で史上最年少大関に 5.15 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）開幕 6.9 皇太子殿下の「結婚の儀」、妃殿下には外務省勤務の小和田雅子さま 7.12 北海道南西沖で地震発生、202人死亡 8.6 細川護国連立内閣発足し連立政権を樹立、38年間の自民党政権崩壊 11.－ 6月から8月の39年ぶりの異常な冷夏でコメは最悪の凶作、緊急輸入決定
平成6年 (1994)	1.20 「経済不況対策本部」「経済不況対策相談室」の設置と経済不況対策推進事項を発表 2.3 「高速道路料金値上げ絶対反対―危機突破全国総決起大会」に参加 3.4 経済不況対策として「特別金融助成事業」などスタート 3.10 日台姉妹団体交歓会 4.1 葛西物流拠点・緊急輸送センター駐車場施設の運用開始 5.27 浅井時郎会長代行が第3代会長に就任 6.9 壮年部が政策提言I『ボケベル備車システム―フラミング』まとめる 6.21 韓国・ソウル特別市自動車運送幹線事業組合の訪日研修団が来協 7.－ 支部単位で「トラック事業に係る運賃料金の	2.15 運輸省、トラック運賃・料金規制緩和策を実施 4.1 貨物運送事業法施行規則を改正、届出事務の簡素化を図る 4.1 所定内労働時間の週44時間制導入 5.9 首都高速道路通行料金が値上げ、大型車は1,200円から1,400円にアップ 5.10 過積載の取り締まり強化などを内容とした改正道路交通法施行 5.24 全ト協、新会長に田口利夫氏（西濃運輸会長）が就任 7.4 改正道路運送車両法公布。自家用車の6か月点検廃止などの内	4.28 羽田内閣が発足（3か月間の内閣） 5.28 経団連の新会長に豊田章一郎氏就任 6.27 松本市で有毒ガス「サリン」がまかれ7人死亡、200人以上が重軽傷 6.29 自民党・社会党・新党さきがけの三党連立による村山富市内閣がスタート 8.－ 6月から各地で記録的猛暑、水不足が深刻化 9.4 関西国際空港が開港 11.27 愛知県で中学生が同級

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	届け出規制緩和について」説明会 8.23 荷主企業への過積載防止協力要請を決定 9.16 国際交流基金として初の海外研修を実施（～19日） 9.－ 荷主団体に「過積載防止・定量積載運行」への理解・協力求める 10.7 婦人部が初の「チャリティ観劇会」、寄付金を東京善意銀行に寄贈 12.21 理事会で最低車両台数基準（東京・10台）堅持を決定	容 11.19 全ト協、トラック幹線共同運行のモデル事業を開始	生のいじめを苦に自殺、いじめが深刻な社会問題に
平成7年 (1995)	1.12 東ト協政策研究会設立 1.17 阪神・淡路大震災発生に伴い、被災地へトラック20台が救援物資を緊急輸送（2月22日までに199台出動） 2.28 壮年部が政策提言Ⅱ『高速道路料金の低減への調査研究—永久有料制で30%下げる』まとめる 2.28 全ト協を通じて阪神・淡路大震災被災地へ義援金贈る 3.－ 人材養成事業の改革構想まとめる 4.1 事務局組織を「9部1局」から「1室8部」に変更。会長室、広報部を新設 6.13 営業用トラック標準仕様策定について検討 6.14 特別物流経営士課程開講式・第1回研修会 7.27 東京消防庁との「災害応急対策用自動車供給契約」締結を決定 8.3 「日本橋問屋街トラックタイム・プラン」駐車総合対策で警視庁から感謝状 8.30 阪神・淡路大震災救援物資緊急輸送で関東運輸局長、東京都財務局長から感謝状 9.3 欧米を調査研究視察（～17日） 9.5 阪神・淡路大震災救援物資緊急輸送尽力者への感謝状授与式 11.14 南欧州物流事情視察団が各国を視察（～23日） 11.－ 「特別物流経営士課程」の研修生が『研究討議報告書』まとめる 12.18 葛西物流施設第2次整備計画を決定 12.18 労働時間短縮推進委員会を設置	1.17 各都道府県トラック協会、阪神・淡路大震災被災地に向け災害救援物資輸送活動を展開 2.10 全ト協、阪神・淡路大震災でトラック事業者向けに100億円の「激甚災害融資」の公募開始 2.13 運輸省、トラックの最大積載量のきざみの変更と架装減トン対策を実施 2.16 総務庁、物流事業に関する行政監察結果をまとめ、運輸省に勧告。参入規制・運賃規制の緩和、最低保有台数制の地方格差是正など求む 6.16 運輸省、運輸サービスの内外価格差調査を発表 10.19 関東トラック協会が初の分科会方式を取り入れた「第40回関東トラック協会事業者大会」を開催 11.9 日本路線トラック連盟が発足	1.17 阪神・淡路大震災、死者6,308人以上の大災害に 3.20 東京の地下鉄でサリンがまかれ、死者11人、5,000人以上が重軽傷。オウム真理教の犯行と判明 4.9 統一地方選挙で、東京都知事に青島幸男氏、大阪府知事は横山ノック氏が当選 6.6 大蔵省、金融機関の不良債権総額は約40兆円と発表 9.4 沖縄県で3人の米兵による少女暴行事件発生 11.9 野茂英雄投手、米大リーグ・ドジャースでナショナルリーグ最多の236奪三振を記録、日本人初の新人王に
平成8年 (1996)	2.4 婦人部が初の社会福祉活動として交通遺児を東京ディズニーランドに招待 2.10 初の「安全運転心の研修会」スタート 2.13 関係先に軽油の適正価格・安定供給を求める要望書提出 2.22 特別物流経営士課程修了式 3.13 日台姉妹団体交歓会 3.31 初の“東ト協Books”として『「運び」の社会史』を発刊 3.31 東京業界に関する基礎データ集『DATA FILE』を創刊 3.－ 本部事務局にパソコン29台、電子ファイリングシステム等導入 3.－ 『首都圏におけるトラック運送事業のあり方に	3.31 特石法（特定石油製品輸入暫定措置法）が廃止 4.1 地方運輸局間の最低車両台数格差を是正、人口規模に応じ10台、7台、5台に。関東運輸局管内では8割強の市町村で7台から5台へ 4.1 運輸省、トラック事業者が提出を義務付けられている営業・事業報告書の報告内容を大幅に簡素化 5.22 改正自動車ターミナル法が施行 6.10 運輸省、貨物自動車運輸事業情報処理システム稼働 7.1 駐車中のアイドリングに罰則を規	1.11 自民党・橋本龍太郎内閣が誕生 1.19 住宅金融専門会社（住専）の不良資産は9兆5,626億円と政府が発表。この後、住専処理問題は各方面に波紋 4.1 旧三菱・東京の2銀行が合併、総資産70兆円を超える世界最大の銀行に 7.13 大阪・堺市の学校給食で病原性大腸菌「O-157」による食中毒が発生、女児が死亡したほか同様

（↓この年つくく）

	協会事項	業界事項	一般事項
	関する調査報告書』まとめる 4.1 事務局組織を「1室8部」から「1室9部」に変更し、支部連絡部を新設 4.8 東京都トラック運転者最低賃金調査研究委員会が発足 5.24 定款の一部を変更して審議役を新設 5.24 特定石油製品輸入暫定措置法廃止に伴う軽油価格引き上げ反対決議を採択 6.5 壮年部が政策提言Ⅲ『価格破壊に対応するトラック・ドライバー賃金の方向性を探る—成果配分型への移行』まとめる 6.6 通産省資源エネルギー庁はじめ関係先に「軽油値上げ反対」要望 7.－ 「都市内における営業用貨物自動車の駐車対策に関する調査報告書』まとめる 7.－ アイドリングストップ運動への取り組み、NOx総量規制指導への協力、圧縮天然ガストラック導入への助成措置開始など、環境対策を推進 9.2 東ト総合会館1階ロビーに「図書コーナー」を開設 9.11 平成9年4月実施の週40時間労働制移行を前に、時短講習会などバックアップ体制を講じる 10.8 韓国ソウル市貨物自動車運送事業組合の訪日団と意見交換 11.7 創立30周年記念式典・祝賀会を挙行 11.21 昭和61年の大島三原山の大噴火から10年目にあたり「東京都・大島町合同噴火災害総合防災訓練」に参加	定した兵庫県の「環境の保全と創造に関する条例」施行 11.14 高速道路が6,000キロ突破	の被害が相次ぎ死者11人 7.19 第26回アトランタ五輪開幕（～8月4日）。日本は金3・銀6・銅5のメダルを獲得 7.27 アトランタのオリンピックスタジアム近くで爆弾テロが発生、死傷者111人 8.4 俳優・渥美清が死去、国民栄誉賞に 12.5 広島原爆ドームが世界遺産に指定される 12.17 南米・ペルーの首都リマの日本大使公邸に左翼都市ゲリラMR T Aが日本人およびペルー政府関係者約600人を人質に立てこもる。翌年の4月22日特殊部隊が突入し、解決
平成9年 (1997)	2.26 『安全第一元年』と位置付け、会員1,000人規模の事故防止大会開催 4.－ 年間約1,600事業者を目標に、訪問指導方式による巡回指導を開始 5.16 「経営危機突破全国総決起大会」に参加し、軽油引取税増税分撤廃を求める 6.10 壮年部が政策提言「時代の変化に対応した車検制度等のあり方について」まとめる 6.25 浅井時郎会長が東ト協として初めて全ト協会長に就任 7.7 「東ト協ホームページ」を開設 7.13 鈴木元徳名誉会長が逝去 7.－ 低公害車導入上の問題点等について改善方を関係先に求める 8.20 業界関連団体等が鈴木元徳名誉会長合同葬 10.1 次代を担う人材養成のための「物流経営士課程」を開講 10.25 「応急対策用貨物自動車供給契約」に基づいて「震災消防演習」に初参加し、消火資材輸送訓練を実施	1.2 ロシア船籍タンカー「ナホトカ号」の重油流出事故で日本海沿岸のトラック協会を中心にドラム缶やオイルフェンスなどを緊急輸送 3.27 運輸省がトラック運送事業の運賃・料金届出における原価計算書不要範囲の拡大を決める 4.1 週40時間の法定労働時間がトラック運送事業でも適用。2年間は指導期間に 4.1 自動車運転者の労働時間を規制する改善基準告示が5年ぶりに改正 4.4 物流政策を一本化した総合物流施策大綱が閣議決定 5.14 全ト協に引越部会が発足。部会長に中西英一郎東ト協副会長が就任 5.16 全ト協が日比谷公会堂で「軽油引取税増税分断固撤廃・経営危機突破全国総決起大会」を開催 6.25 全日本トラック協会の9代目会長に浅井時郎氏（東京都トラック協会会長）が就任 12.18 東京湾横断道路が完成	3.30 三井三池鉱が閉山。124年の歴史に幕 4.1 消費税の税率を3%から5%に引き上げ 6.17 臓器移植の場合に限って「脳死は人の死」とする臓器移植法が衆・参両院で可決、成立 7.1 香港が英国から中国に返還される 8.1 連続射殺事件の永山則夫に対し死刑執行 8.31 ダイアナ元英皇太子妃がパリ・セヌ川沿いで交通事故死 9.5 ノーベル平和賞受賞者のマザー・テレサ女史が死去 12.1 温暖化防止京都会議が開幕。11日先進国の温暖化ガス削減目標を盛り込んだ議定書採択 12.9 衆院で「介護保険法」が可決、成立

	協会事項	業界事項	一般事項
平成10年 (1998)	1.13 5台未満事業者の増車支援のための特別融資制度（利子補給）創設	2.17 全ト協が創立50周年。通常総会終了後に記念式典を開催（3月12日）	4. 5 明石海峡大橋が開通し、本四連絡橋神戸ー鳴門ルート全線開通
	2.27 婦人部が日本盲導犬協会から感謝状を受領	4.1 運輸省がデジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）の認定基準を制定（平成11年1月から認定申請を受け付ける）	4.14 97年度の企業倒産が1万7,439件に。負債総額は前年度を65％上回る15兆1,203億円で戦後最悪
	3.9 台湾省汽車路線貨運商業同業公会連合会との姉妹提携を5年延長	4.1 平成6年6月公布された改正高年齢雇用安定法により、60歳以上の定年制の実施が義務化	4.27 民主、民政、新友友愛、民主改革連合が合流し民主党を結成。代表に菅直人氏
	4.ー 全会員事業者を対象に金融機関の「貸し渋り」「選別融資」実態調査	5.19 全ト協が「物流経営士」資格制度を創設	6.12 97年度の国内総生産（GDP）が前年度比で0.7％減に。マイナス成長は23年ぶりで戦後最悪
	5.21 初の女性副会長が誕生	7.1 運輸省が事業用自動車の最高速度違反に対する行政処分の基準を強化	7.24 小淵恵三内閣が発足
	6.27 時短促進のため「時短相談サービス」を開始（～平成11年3月）	10.1 環状7号線で大型貨物自動車を対象とした通行帯指定がスタート（11年6月1日から全線で実施）	8.31 北朝鮮が弾道ミサイル・テポドンを発射し、三陸沖の太平洋に着弾
	9.26 第1期物流経営士課程修了式で27人に修了証書		9.6 映画監督・黒澤明が死去。国民栄誉賞に
			10.7 韓国の金大中大統領が来日。8日共同宣言に署名、小淵首相は過去の植民地支配への反省とおわびを表明
			11.25 中国の江沢民国家主席が日本を初めて公式訪問。26日首脳会談で小淵首相が戦争責任について「反省とおわび」を口頭で表明、共同宣言に「侵略」「中国は一つ」と明記
平成11年 (1999)	1.12 貸し渋り対策として、信用保証料助成制度融資範囲を「運転資金、すべての設備資金」に拡大	3.24 中小企業近代化促進法に代わる新たな中小企業支援の枠組みを定めた中小企業経営革新支援法が国会で可決、成立（7月15日に施行、同法施行と同時に近促法は廃止）	1.1 欧州連合（EU）の単一通貨「ユーロ」を仏・独など11ヵ国で導入。英国は導入せず
	2.10 初の「高速道路における危険物流出対策総合訓練」に参加	3.26 運輸省がトラック運賃・料金の届出の際に添付する原価計算書等の不要範囲を、従来の上下10％から20％に拡大	4.11 東京都知事選で作家・石原慎太郎氏が当選
	3.9 第1期物流経営士課程修了者に全ト協物流経営士認定証を授与	4.1 財運輸低公害車普及機構（前身は日本メタノール自動車㈱）が運輸大臣から認可を受けてスタート	5.21 中国から贈られ、佐渡トキ保護センターで飼育中のトキのペアから生まれた卵がふ化、ひな1羽が誕生
	6.9 壮年部が政策提言「緊急輸送の情報システムについてーボケベルによる災害時緊急情報システムの構築」まとめる	5.1 広島県尾道市と愛媛県今治市を隔てる瀬戸内海に浮かぶ6つの島と10の橋で結ぶ総延長60キロメートルの「瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）」が全線開通（西瀬戸自動車道）」が全線開通（西瀬戸自動車道）」が全線開通	8.9 日の丸・君が代を国旗・国歌とする「国旗国歌法」が参院本会議で可決、成立。13日公布、施行
	6.ー 東京都の環境対策「エコ・アップ事業所東京宣言」への参加を決定		8.12 捜査機関に電話の傍受を認める「通信傍受（盗聴）法」と住民票にコード番号をつけて一元管理する「改正住民基本台帳法」が参院本会議で可決、成立
	7.21 東京都が進める「自動車使用に関する東京ルール」策定にあたり、トラック運送事業者への過重負担に反対していくことを確認		
	7.27 第1期「物流経営士」に先駆けて平成7年に9か月間行われた「特別物流経営士課程」修了者に全ト協物流経営士認定証を授与		
	8.10 「自動車使用に関する東京ルール」について東京都関係者と意見交換		
	8.30 車と環境をテーマとする東京都の「石原知事と議論する会」で、トラック業界3氏が現実的		

（♫この年つづく）

	協会事項	業界事項	一般事項
平成12年 (2000)	な対応ではないと論戦挑む	戦」を11月末まで行くと発表	10.4 自民・自由・公明の3党が連立政権樹立で合意。5日小淵第2次改造内閣発足
	9.10 「ディーゼル黒煙減少作戦」を展開	11.1 走行中の携帯電話等の通話とカーナビ等の注視が禁止に	10.12 世界人口が60億人を突破
	10.27 台湾大地震（9月21日発生）に伴い姉妹団体・台湾省連合会に見舞金贈る。台湾交通部・台湾省連合会から東ト協に感謝状	12.1 トラック運転業務も労働者派遣対象に自由化	10.15 「国境なき医師団」にノーベル平和賞
	11.1 毎月第3水曜日を「ディーゼル黒煙一斉点検の日」としてディーゼル黒煙NO（ノー）作戦を開始	12.16 東京都がディーゼル車NO作戦の第2弾「ディーゼル車NO作戦ステップ2」を平成12年夏まで展開すると発表	12.20 マカオがポルトガルから中国に返還。西欧諸国によるアジア植民地支配に幕
	12.24 転覆事故等原因調査検討会を設置		
平成12年 (2000)	2.22 東京都が行う環境対策に係る検討会を設置（3月8日に初会合）	2.18 東京都が都内で登録するディーゼル車にはDPF（ディーゼル微粒子除去装置）の装着義務付け及び都外ナンバーでも都内を走行する全ディーゼル車にDPFの装着義務付け案を発表。平成15年4月以降、元年規制以前車から順次義務付け開始	3.27 ロシア大統領選でプーチン大統領代行兼首相が当選
	3.22 石原慎太郎東京都知事に対し、ディーゼル車規制強化の「実施にあたっては慎重な検討と十分な配慮」を求める		4.1 介護保険制度スタート
	3.ー 小冊子「トラック運送事業 規制緩和10年の歩み」を発行		4.2 小淵恵三首相が脳梗塞で緊急入院、5月14日死去。4月5日自民・公明・保守3党による森喜朗連立内閣が発足
	4.3 北海道・有珠山噴火による避難住民のため、北海道伊達市役所に非常食用食料など救援物資輸送	4.24 ETCの試行運用を東関東自動車道、東京湾アクアラインなど千葉地区の高速道路と首都高速道路の一部料金所54か所で開始	7.8 伊豆諸島の三宅島で雄山が17年ぶりに噴火。9月1日全島避難発令
	4.5 東京都のディーゼル車規制強化への対応で、壮年部が緊急プロジェクトチーム発足	5.1 車両総重量8トン未満のトラックの初回（新車）検査の間隔（自動車検査証の有効期間）を1年から2年に延長、定期点検項目について1か月点検を廃止し、3か月ごとと12か月ごとの定期点検項目の簡素化を図った改正道路運送車両法が施行	7.21 第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）が沖縄・名護市で開催（～23日）
	5.ー ビデオ「ここが危険だ！ートラックドライバーの目見た都内の交通事故多発地点」（24分）を作成	9.25 東京都、ディーゼル車NO作戦の一環として都庁新宿庁舎への物品納入ではディーゼル車を使わない物品配送の実施要領を決める。平成13年度から試行的に実施し、14年度以降本格実施する計画	8.1 新500円硬貨発行
	6.27～ 三宅島の避難住民へ救援物資を緊急輸送		10.10 白川英樹筑波大学名誉教授、導電性高分子（導電性プラスチック）の発見、開発でノーベル化学賞受賞
	7.ー 東京都「エコ・アップ事業所東京宣言（1種）」に運輸業界団体が初めて登録		10.30 マラソンの高橋尚子が国民栄誉賞受賞
	8.16 東京都・12政令指定都市の「東京都等の軽油の優遇税制是正」要望に対し、承服しかねるとの要望を東京都環境局長に提出	12.15 東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（環境確保条例）が都議会で可決・成立	12.1 B S（衛星放送）デジタル放送が始まる
	8.29 三宅島雄山噴火に伴い、避難住民に生活関連物資を緊急輸送		12.5 第2次森喜朗改造内閣発足

（♫この年つづく）

	協会事項	業界事項	一般事項
	猶予期間の延長を要望 7.26 東ト協作成の冊子「知っておきたい環境確保条例Q＆A」をテキストに環境確保条例説明会を開催（～30日） 7.－ ドイツ・スウェーデンの環境対策調査結果「欧州のディーゼル車対策等の概要について」まとめる 8.29 自動車NOx・PM法施行に伴う政省令制定に関する意見書を環境大臣に提出 11.6 東京都に「大型ディーゼル車首都高速道路利用税」創設絶対反対を申し入れる 11.28 地方税改正に伴い最大積載量20トン超の被けん引車の自動車税が平成14年度から大幅増税となるため、東京都に減免措置を要望 12.18 「環境部」新設を決める	の一般運用が始まる 4.1 トラック運送事業の参入最低台数が全国一律5台となる 6.19 改正自動車NOx法が衆院本会議で可決・成立（参院先議） 7.6 政府が新総合物流施策大綱を閣議決定 8.20 国土交通省、トラック運送事業者がトラック運転者に対して行う指導及び監督の指針（教育指針）を告示。9月1日から告示に沿った運転者教育が義務付け	4.26 小泉純一郎内閣が発足 6.8 大阪・池田市の大阪教育大付属池田小学校に宅間守（37歳）が乱入し、刃物を振り回し児童8人が死亡 9.1 東京・新宿歌舞伎町の雑居ビルで出火、44人が死亡 9.11 米国同時多発テロ発生。死者3,000人以上 10.10 野依良治名古屋大学教授にノーベル化学賞 12.1 雅子皇太子妃が内親王を出産。7日敬宮愛子と命名
平成14年（2002）	1.－ 「粒子状物質減少装置に関する補助金申込受付」を開始 3.20 東京都が導入検討のロードプライシングに反対を表明 3.27 東京都環境確保条例や自動車NOx・PM法説明会を開催 5.20 中西英一郎会長代行が第4代会長に就任 6.19 婦人部が「女性部」に改称することを決定 6.－ 中小企業経営革新支援法を適用した「経営革新取組事業者・実態調査報告書」まとめる 7.1 「低公害車の導入」「粒子状物質減少装置（DPF等）」に関する平成14年度補助の申し込み受付を開始 7.23 経営情報委員会、環境委員会、広報委員会の3委員会を新設。従来の総務、輸送、労務厚生、税制金融、資材燃料、事故防止の各委員会と合わせ9委員会体制となる 7.－ 環境確保条例の車種規制によって対象車両全車を買ひ替えた場合、費用負担が5,415億円になるとの業界への影響まとめる 9.1 東京都総合防災訓練・7都県市合同防災訓練で「IT活用訓練」実施 9.11 東京都環境確保条例に向けて「環境対策に関する調査」結果を発表 10.7 都議会各党へ「ディーゼル車規制に対する要望」を実施 10.28 都議会自民党・都議会自動車関連議員連盟共同開催の「排ガス規制に伴うDPF装着問題についての勉強会」で厳しい現状や問題点を指摘し、実情に理解を求める	2.26 政府、自動車NOx・PM法による車種規制の激変緩和措置などを盛り込んだ同法関係政令の改正を決める（22日には同法での事業者対策の施行日を5月1日、車種規制を10月1日からと決める） 3.12 自由民主党に「トラック輸送振興議員連盟」が発足。初代会長に江藤隆美元運輸大臣を選任 5.15 全ト協は、東京・日比谷公会堂で「軽油引取税暫定税率7円80銭の撤廃」「高速道路等通行料金的大幅引き下げ」を求める「経営危機突破全国総決起大会」を開催 6.1 酒気帯び運転等への罰則強化や行政処分強化を図った改正道路交通法及び同施行令が施行 6.11 改正貨物自動車運送事業法など物流三法が成立（平成15年4月施行） 7.15 国土交通省、車両後部の衝突防止装置の義務付け範囲を車両総重量3.5トン以上の貨物自動車（現行7トン以上の貨物自動車を対象）に拡大 11.22 第34回全国トラックドライバー・コンテストの各部門優勝者が首相官邸に小泉純一郎総理大臣を初めて表敬訪問し、優勝を報告	1.1 欧州12カ国で単一通貨「ユーロ」流通開始 2.17 ベルリン国際映画祭で『千と千尋の神隠し』（宮崎駿監督）が最高の金熊賞受賞 5.6 ミャンマーの軍事政権が1年7ヵ月ぶりにアウン・サン・スー・チー民主化運動指導者の自宅軟禁を解除 5.16 落語界初の人間国宝・柳家小さんが死去 5.26 経団連と日経連が統合し日本経済団体連合会に。奥田碩トヨタ自動車会長が初代会長に 9.17 小泉純一郎首相が日本の首相として初めて北朝鮮訪問 10.15 北朝鮮から5人の拉致被害者が帰国 12.1 東北新幹線の盛岡～八戸間が開通 12.10 小柴昌俊東京大学名誉教授がノーベル物理学賞、島津製作所の田中耕一氏が同化学賞のダブル受賞 12.19 韓国で盧武鉉氏が大統領に当選
平成15年（2003）	3.17 東ト協など6団体が「今後の環境対策の方向からトラックの将来を考える」をテーマに環境シンポジウム開催 3.25 環境対策基金の新設を決定し、会員事業者の支援に努める 4.1 「環境対策補助申請等窓口」を開設 4.13 石原都知事が「環境対策補助申請等窓口」業務を視察	5.15 トラック運送事業者が一定の評価基準を満たした場合に「安全性優良事業所」として認定する貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）がスタート 9.1 大型トラックに対するスピードリミッターの装着が新車について義務化。使用過程車については	2.1 米スペースシャトル「コロンビア」が大気圏再突入時に空中分解、乗員7人全員が死亡 3.23 宮崎駿監督『千と千尋の神隠し』が第75回アカデミー賞の長編アニメーション映画賞を獲得

（この年つく）

	協会事項	業界事項	一般事項
	6.5 ディーゼル車対策への取り組みが評価され、東京都環境賞（知事感謝状）を受賞 6.25 「PM減少装置の低廉化」「支援策継続」を東京都に要望 7.6 初めてのテレビ広報番組『暮らしを支えるトラック』を放送 9.8 「東京都環境確保条例による車種規制の施行に係る措置について」要望 9.16 石原都知事にディーゼル車規制で「実態を踏まえた措置」を要望 10.1 東京都貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会が発足 12.5 東京都環境確保条例に関し、未対策車への措置など「支援策」を要望 12.19 東京都の「ディーゼル車規制に関する8都県市確认证明書の平成16年1月以降の取扱い」はメーカーへの責任転嫁との批判コメント発表 12.25 あざみ野研修健康センターが閉館	これから2年間をかけて装着が義務化 10.1 自動車NOx・PM法の車種規制及び1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で環境条例が施行され、ディーゼル車の走行規制が開始される 10.1 国土交通省の外郭団体、交通エコロジー・モビリティ財団がトラック運送事業者向けグリーン経営認証制度をスタート 10.3 全ト協が三重県北勢町の国有林に「トラックの森」第1号を設定し、ヒノキ100本と山桜5本などを記念植樹 10.21 日本経団連が「安全運送に関する荷主としての行動指針」を策定	4.1 日本郵政公社発足 4.9 米英軍がイラクの首都バグダッドを制圧、フセイン体制崩壊 4.16 WHOが2002年11月に中国広東省から流行した新型肺炎を「重症急性呼吸器症候群（SARS）」と命名 5.23 個人情報保護法が成立 8.25 住民基本台帳ネットワーク本格稼働 10.15 中国が神舟5号で旧ソ連、米国に続く3ヵ国目の有人宇宙飛行に成功 12.1 東京・名古屋・大阪で地上デジタル放送開始
平成16年（2004）	2.13 「東京都が策定した第7次東京都交通安全計画の目標達成に多大な貢献があった」として、警視庁から交通部長名の感謝状を受領 2.13 首都高速道路公団に「回数券百日券の廃止は実質的な値上げで、利用者の意向を無視している」として反対表明、再考を求める要望書提出 3.5 百貨店配送専門部会が臨時総会で「宅配専門部会」に名称変更 3.6 壮年部が創立10周年記念環境フォーラム「トラックと環境の共生を考える」を開催（創立10周年記念で日比谷公園に記念プレート付きベンチ寄贈） 7.12 東京都・都議会自民党・全ト協に「環境対策に係る最新規制適合車の買い換えに対する特別支援策」を要望 7.－ 自動車NOx・PM法への対応に伴う業界への影響（試算）をまとめ、業界として3千億円以上の負担が生ずることを把握 9.17 あざみ野研修健康センターの売却決まる 10.8 東ト協会長の中西英一郎日本ロジテム㈱会長が、東京商工会議所1号議員選挙で9位当選 10.23 午後5時56分ごろ発生した新潟県中越地震で救援物資緊急輸送を開始（11月末までに本部・支部からトラック98台、協会指導車1台が出動） 10.－ 「東京都のディーゼル車規制開始1年・周知活動」に協力 11.24 三井物産がDPFデータねつ造問題で東ト協に謝罪 12.2 荷主団体に「適正な運送取引」を要望 12.15 三井物産のDPF装置データ改ざん問題は「東京都と三井物産との問題」が基本であり、都の対応を見守るとの姿勢を確認	3.8 公正取引委員会、荷主と物流事業者間の取引を独占禁止法に基づく「特殊指定」したと官報告示 3.11 全ト協が通常総会で、都道府県トラック協会からの出捐率を現行の30%から25%に引き下げることを決める 3.－ 三菱ふそうトラック・バスによる大型トラックのリコール問題や三井物産によるDPF（ディーゼル微粒子除去装置）データねつ造問題が発覚 4.1 トラック運送事業に係る取引を規制対象とする改正下請法と、トラック運送事業を独占禁止法上の特殊指定業種により荷主の優越的地位の濫用を規制する不公平取引是正の新たな仕組みが始まる 4.22 アジアで初となるIRU（国際道路輸送連盟）世界大会が横浜市のみなとみらい21地区で 6.3 大型免許と普通免許の間に中間免許を創設することを柱とする改正道路交通法が衆院本会議で可決、成立 9.24 高速道路料金の割引制度について、別納割引制度に代わり、ETC搭載車を対象に大口・多頻度割引とマイレージ割引、時間帯割引を柱とする新しい割引制度を国土交通省が認可。平成17年4月1日から実施 10.23 新潟県を震源に発生した新潟県中越地震で、各自治体からの要請を受け全国39トラック協会から延べ915台	1.1 小泉純一郎首相が4年連続4回目の靖国神社参拝。「私的な参拝」と説明 1.15 芥川賞に最年少受賞者。金原ひとみ20歳、綿矢りさ19歳 3.11 スペイン・マドリードで列車が爆破される同時多発テロ発生。死者191人、負傷者2,000人以上 5.22 小泉首相が2度目の平壤訪問。拉致被害者の家族計5人が帰国 10.6 イラクで大量破壊兵器を捜索した米政府調査団が最終報告で「大量破壊兵器なし」と発表 10.23 新潟県中越地震（M6.8）発生。死者40人、負傷者4,559人。川口町で震度7を記録、新幹線で初めての脱線事故 11.1 日本銀行が新紙幣3種類を発行。1,000円札は野口英世、5,000円札は樋口一葉、1万円札は福沢諭吉（デザインのみ変更）の肖像 12.26 インドネシア・スマトラ沖でM9.0の大地震発生。津波による被害甚大

	協会事項	業界事項	一般事項
平成17年 (2005)	3.15 三井物産製DPFデータねつ造問題に対する損害賠償請求内容を報告	1.28 軽油価格上昇で、全ト協が全国のトラック運送事業者900社に緊急調査。軽油の値上がり分を運賃に「全く転嫁できていない」とする事業者が86.0%にのぼる	3.16 島根県議会で「竹島の日」条例成立
	4.13 国民保護法に基づく「指定地方公共機関」としての指定を受ける	2.16 先進国に二酸化炭素(CO2)をはじめとする温室効果ガス排出量の削減を義務付けた京都議定書が発効	3.25 愛知万博が開幕。9月25日の閉幕までに2,205万人が来場
	5.26 経済産業大臣に「軽油価格暴騰に関する特別措置」を要望	6.3 高橋喬郎全ト協会長が死去	4.1 「個人情報保護法」全面施行
	6.23 中西英一郎会長が全ト協の第11代会長に就任	6.23 全ト協の第11代会長に東京都トラック協会会長の中西英一郎氏が就任	4.1 ベイオフ全面解禁。普通預金などでも金融機関破綻時の保証が元本1千万円とその利息までに
	6.27 初めて一般紙に軽油価格高騰に伴う業界窮状アピールの意見広告掲載	6.－ 全ト協、軽油1リットル当たり1円値上がりすると、業界全体で年間180億円の負担増との試算結果を公表	6.1 環境省が奨励する夏の軽装化(クールビズ)スタート
	7.30 「睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査」の助成申し込み受付を開始	6.－ 全ト協、6月を「軽油価格高騰・経営危機突破緊急キャンペーン」月間と設定、業界あげて全国的な行動を展開	8.15 戦後60年の首相談話を閣議決定。10年前の村山首相談話をほぼ踏襲し、「痛切な反省と心からのおわびの気持ち」を表明
	9.5 「軽油価格高騰対策緊急小委員会」を設置		8.24 茨城・つくば市と東京・秋葉原を結ぶ第三セクター新線「つくばエクスプレス」が開業
	11.22 「軽油価格高騰・経営危機突破大集会」を開催		8.25 米南部に過去最大級のハリケーン「カトリーナ」上陸(～29日)。死者1,000人超
			10.1 道路関係4公団が分割・民営化され、高速道路会社6社が発足
平成18年 (2006)	1.23 中型免許などで警察庁に意見書提出	1.－ 引越管理者講習制度がスタート。講習修了者には全ト協から修了証を発行	1.1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、世界最大の銀行に
	1.25 6月1日からの放置駐車確認民間委託実施に伴い警視庁に「貨物の荷捌きに特段の配慮」などを要望	3.29 運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律(運輸安全一括法)が参議院本会議で成立。10月から施行。道路運送法、貨物自動車運送事業法を改正し、運輸安全マネジメント導入によりすべての事業者に経営者の安全確保義務を明確化	1.17 女児4人誘拐・殺人の罪に問われた宮崎勤被告に、最高裁判所も死刑判決。事件発生から17年
	1.27 「チャレンジ・アンダー 300」達成で警視庁から感謝状を受領	4.1 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)が施行	4.26 耐震強度偽装事件で警視庁などの合同捜査本部が、姉齒秀次元建築士と木村建設社長、イーホームズ社長ら7人を逮捕
	2.1 首都高速道路会社に「期間限定3%OFFキャンペーンの継続拡充並びに通行料金の引き下げ」を要望	4.－ 日常生活と密接に関わるトラック(輸送)を、「動く防犯の眼」として役立てる活動が始まる	9.6 秋篠宮妃が親王を出産。12日悠仁と命名
	2.2 壮年部が“ディーゼルこそが地球を救う”をキーワードに「環境フォーラムⅡ～トラックと社会・環境との共生を考える」を開催	9.4 東京都、「浮遊粒子状物質は、初めて都内全測定局で環境基準を達成した」などとする平成17年度大気汚染状況の測定結果を発表	9.26 安倍晋三内閣が発足
	2.21 CO2削減効果を目に見える形で推進する新規事業「グリーン・エコプロジェクト」実施を決定	10.1 経営トップから現場の運転者まで一体となった安全最優先の事業経営の浸透に努める運輸安全マネジメントが実施	10.8 安倍首相が中国訪問。胡錦濤国家主席と会談。9日韓国訪問、盧武鉉大統領と会談
	3.10 ホームページにIDとパスワードで接続する会員事業者専用ページを設置(3月中旬からはメールマガジンを週1回程度発行)		10.9 北朝鮮が地下核実験実施
	3.24 警視庁交通部をはじめ都内86警察署に今後の違法駐車対策、取締り等で営業用トラックに特段の配慮を要望		12.30 11月5日に死刑判決を受けていたフセイン・イラク元大統領の刑が執行
	5.22 星野良三会長代行が第5代会長に就任		
	5.30 6月1日からの駐車違反取締り方法変更を前に、都内各市町村や荷主団体に「駐車対策に関するお願い」を要望		
	6.6 グリーン・エコプロジェクト参加事業者に対す		

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
平成19年 (2007)	る第1回セミナー開催	11.7 自動車の種類として中型自動車の新設され、これに対応する免許の種類として中型免許、中型第二種免許および中型仮免許を導入する中型免許制度(車両総重量5トン以上11トン未満)を平成19年6月2日から施行することを閣議決定	
	6.14 壮年部が「ロジスティクス研究会(ロジ研)」に改称		
	6.19 「経営実態に関するアンケート調査結果」を発表		
	7.7 新駐車対策法制実施に伴い、会員事業者対象に取締り状況まとめる		
	9.22 東京都や警視庁に、①駐車規制除外措置拡大②駐車許可制度運用一などを要望		
	10.6 荷主団体にに対し公正な取引確保を要望		
	10.9 東京ドームシティで「トラックの日」本部イベント「グットラックフェスティバル2006」を開催		
平成19年 (2007)	1.10 「駐車規制および駐車許可制度の運用の見直し」で意見書提出	5.11 改正自動車NOx・PM法が成立。平成20年1月1日施行	1.9 防衛省発足
	1.18 「交通死亡事故の根絶に向けた事故防止緊急防止対策」を策定	5.17 自動車運転過失致死傷罪の創設を内容とする改正刑法が衆議院本会議で可決、成立。(6月12日から施行)	3.8 北海道・夕張市、財政再建団体に正式移行
	1.－ 「ドライブレコーダーを3年間で5万台に装着し、交通事故を半減する」目標掲げる	6.14 飲酒運転の罰則強化を盛り込んだ改正道路交通法が衆議院本会議で可決、成立(9月19日から施行)	4.11 温家宝中国首相来日、安倍晋三首相と会談。「戦略的互恵関係」の具体化促進で合意
	1.－ 事業用貨物自動車関与の交通死亡事故情報を『トラック事故速報』として全会員にいち早く送付する体制をスタート	7.1 自動車運送事業の運行管理者資格者証の返納命令の基準が強化	4.17 長崎市の伊藤一長市長が狙撃され、翌日死亡
	2.23 人材養成財団が物流経営士課程開設10周年を記念し、「物流経営士課程修了生の集い」を開催し、『物流経営士課程10年のあゆみ』を刊行	7.16 新潟県中越沖地震発生。被災地へ新潟、東京など10都県トラック協会で延べ139台のトラックが緊急輸送	5.14 憲法改正の手続きを定める国民投票法成立
	2.－ 事故防止対策として「見てるかな ステッカー」を作成し全会員に配布	11～12 原油価格が100ドル／バレル直前まで急騰。軽油価格の騰勢収まらず、史上最高値の更新続く。トラック運送業界は危機的状況で、政府も緊急支援策を打ち出す	6.22 米大手証券ベアスターンズでサブプライムローン問題が顕在化
	3.23 グリーン・エコプロジェクト活動総括セミナーで「燃費4%向上、事故57%減少」を報告		9.12 安倍首相、辞任表明。28日福田康夫氏、第91代首相に就任
	3.28 全ト協と連名で衆参の厚生労働委員会関係委員らに、労働基準法改正による時間外労働に対する割増率の一律引き上げ案反対など、適用除外を要望		9.14 月探査衛星「かぐや」打ち上げ成功
	4.23 映像記録型ドライブレコーダーの展示説明会を開催		10.1 郵政民営化スタート
	6.27 ドライブレコーダー装着助成の申請受付を開始		12.17 「ねんきん特別便」発送開始

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	～25 としてタイに視察団を派遣し、タイ国トラック協会幹部と意見交換 12.13 ドライブレコーダー装着助成の拡大を決定 12.17 「グリーン・エコプロジェクト」が環境大臣表彰受賞 12.17 警視庁「緊急地震速報発令時における運転者の対応行動訓練」に参加 12. 軽油価格高騰のもと、全ト協と連名で荷主団下旬 体に公正取引確保を求める要請書提出 12.- 会員事業者数が平成3年をピークに減少、4,000を割る		
平成20年 (2008)	1.21 ドライブレコーダー導入に対する会員の意向調査を開始 2.1 首都高距離別料金について首都高速道路会社などと意見交換 2.8 全会員事業者に「軽油価格高騰下における政府の取り組みに関する資料」を直送し、荷主との運賃交渉時の一助とする 4.21、23 「トラック運送業における『適正取引推進』及び『燃料サーチャージ制』ガイドラインに関する説明会」を開催 4.24 3年間で会員事業者の事故半減を目指す交通事故半減目標を設定 6.18 交差点での右左折時の巻き込み事故の傾向分析を発表、ドライバー指導の資料として活用 7.1 東京都環境局長賞を受賞 8.1 「24時間電話相談」窓口を設置。専門家が会員事業者の従業員・家族の心と体の健康相談に応じる 9.21 里山自然保全活動の「東京グリーンシップ・アクション」に参加 9～ 「第40回全国トラックドライバー・コンテスト」 10.- 「第23回全国フォークリフト運転競技大会」の両全国大会で、東京代表選手がそれぞれ日本一に 11.28 中小トラック運送事業者の省エネへの取り組みを支援するための燃料費等経費を一部補助する「中小トラック事業者構造改善実証実験事業」(国土交通省・省エネ補助事業)に対する会員事業者の申し込みを関東運輸局に申請 12.10 全会員事業者への「原価計算ソフト」配布を決定	1.1 改正自動車NOx・PM法が施行 4.1 軽油引取税が32.1円/リットル(本則税率+暫定税率)から17.1円引き下げられ、本則税率15円/リットルに戻る。国会で審議されていた歳入関連法案が平成19年度内に成立せず、3月31日で道路特定財源に係る暫定税率が期限切れとなったため 4.1 国土交通省が過積載に限定して適用していた荷主勧告制度を、過労運転および最高速度違反についても適用拡大 4.30 地方税法改正案、租税特別措置法改正案をはじめとする歳入関連法案が衆議院で再可決され、成立。これにより、軽油引取税の暫定税率が5月1日から、本則税率15円/リットルに17.1円を上乗せした暫定税率32.1円/リットルに戻るようになった。 5.13 道路特定財源制度を平成20年度以降も10年間維持することを内容とした道路財源特例法(道路整備財源特例法)が、衆院本会議で再可決 7.1 一般及び特定貨物自動車運送事業の新規許可申請事業者に法令試験を導入 8.26 トラック運送業界初となる「燃料価格高騰による経営危機突破全国一斉行動」を展開。全国31か所(ブロック開催2か所)で過去最大規模の2万人の事業者が参加。関東トラック協会が開催した総決起大会には1,500名が参加 10.10 東日本、中日本、西日本の高速道路3社が10月14日から高速道路通行料金の深夜割引(午前零時～4時)をETC車全車種4割引から5割引に拡大すると発表。平成21年9月30日までの1年間実施	3.2 ロシア大統領選でメドヴェージェフ氏が当選。5月7日プーチン前大統領は首相に 4.1 後期高齢者医療制度スタート 5.12 中国・四川省でM8.0の大地震。死者6万9,000人以上 6.8 東京・秋葉原で無差別殺傷事件。7人死亡 6.14 岩手・宮城内陸地震発生(M7.2)。死者・行方不明23人 7.7 北海道・洞爺湖町で第34回主要国首脳会議開催(～9日) 9.15 米大手証券会社、リーマン・ブラザーズが経営破綻。世界金融危機の発端となる 9.24 麻生太郎内閣発足 10.7 南部陽一郎・小林誠・益川敏英の各氏がノーベル物理学賞受賞。8日下村脩氏が同化学賞受賞 11.4 米大統領選でバラク・オバマ氏が当選。初のアフリカ系 12.30 東京・日比谷公園に「年越し派遣村」開設
平成21年 (2009)	1.23 首都高速道路会社など高速道路会社6社作成の「高速道路の有効活用・機能強化に関する計	1.27 悪質・危険運転への行政処分の厳罰化を柱とする道路交通法施	2.22 映画『おくりびと』が第81回アカデミー賞外国

(↓この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	画(案)」に対し、営業用トラック割引創設などの意見書提出 1.26 「原価計算ソフト」研修会スタート 2.3 東日本高速道路・中日本高速道路・首都高速道路の3社に、営業用トラックに対する割引制度創設や「契約者単位割引」の要件緩和などを要望 3.3 「緊急経営実態調査」結果に示された「事業者の悲痛な叫び」に応えるよう国土交通省、東京都、東京都議会などに要望 4.10 本部・支部連携の統一事故防止活動を「交通事故ゼロを目指す日」に実施。20支部が都内51か所で活動 5.中旬 新型インフルエンザ対策の一環として会員事業者に「対応マニュアル」を送付 5.18 交差点で一時停止する「一時停止告知ステッカー」貼付運動への協力呼びかける 5.25 「融資及び緊急保証制度に関する説明・相談会」を開催 6.2 国土交通省が不況対策の一環として実施する「中小トラック事業者構造改善支援事業」の申請受付を開始 7.10 「グリーン・エコプロジェクト」が「東京都環境賞・知事賞」を受賞 7.23 「新型インフルエンザ対策本部」設置を決定 10. 新型インフルエンザへの備えや対策をわかりやすく解説したパンフレット(家庭用保存版)を作成して全会員事業者に配布 11.10 初めての「トレーラの安全対策フォーラム」を開催 12.3 青年部が骨髓移植推進財団から感謝状を受領 12.14 自動車事故対策機構に「東京主管支所の出張所を多摩地区に設置」を要望	行令の一部を改正する政令が閣議決定。6月1日から施行 1.- 大阪府が排出ガス規制非適合車種に対して対象地域内への発着を禁止する流入規制を開始 3.27 国土交通省、10年間で死者数と人身事故件数を半減することをめざす「事業用自動車総合安全プラン2009」を発表 5.21 国土交通省、特殊車両の通行許可期間を最大2年間延長 7.14 政府が総合物流施策大綱(2009～2013年)を閣議決定 9.月上旬 全ト協、若年層の大型免許取得者は10年後には大幅に減少し、平成32年には35歳未満の大型免許保有者は20年に比べ約70%減少するとの大型免許保有者の将来予測をまとめる 10.1 国土交通省、自動車運送事業の監査方針・行政処分基準および行政処分逃れを防止するための監査体制を強化 10.29 警察庁が一般道路でも最高速度を条件付きで時速80kmまで可能にする新たな速度規制基準を改定	語映画賞受賞。日本映画初 4.30 米クライスラーが経営破綻。6月1日GMも破産法適用を申請し、一時国有化による再建へ 5.15 政府の省エネ家電促進制度「エコポイント」スタート 5.21 裁判員制度がスタート 6.25 マイケル・ジャクソン死去 9.1 消費者庁発足 9.16 鳩山由紀夫内閣発足 10.9 オバマ米大統領にノーベル平和賞 11.6 行政刷新会議が10年度予算に関する「事業仕分け」を開始 11.20 厚生労働省、初めて日本の貧困率を15.7%と発表。先進国中で最大
平成22年 (2010)	1.13 「死亡事故半減3か年計画」達成を報告 3.10 人材養成財団設立25周年で、青年部歴代本部長参加による経営者研修会開催 3.19 警視庁に「集配中の営業用トラックの駐車禁止規制除外措置拡大」などを要望 3.29 「引越業務に関しては日雇い派遣禁止対象外とするか、引越繁忙期には一定期間除外業務とする」ことを民主党東京都総支部連合会会長代行に要望 3.30 東京都に「荷捌き場所の確保」を要望 4.6 春の全国交通安全運動にあわせ、本部・支部が一体となった統一街頭指導活動を延べ161か所で実施(秋にも延べ162か所で実施) 4.9 国土交通省の「高速道路料金の新たな上限料金制」は大半のトラック運送事業者にとって値上げになると批判、改めて「大口多頻度割引継続」「営業用トラックの特別割引制度創設」を求める 5.25 青年部が冊子「25年の歩み」まとめる 6.17 グリーン・エコプロジェクト推進で関東運輸局長表彰を受賞 6.30 グリーン・エコプロジェクト推進により日本物	1.29 民主党内にトラック議員連盟が発足。初代会長に奥村展三衆議院議員(総務委員長)が就任 4.1 時間外労働を抑制するため、1か月に60時間を超える時間外労働について、法定割増賃金を25%から50%に引き上げることを盛り込んだ改正労働基準法が施行 4.28 点呼時のアルコール検知器使用を義務化。平成23年4月1日から実施 4.- 揮発油価格高騰時における揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例規定の適用停止措置(いわゆる「トリガー条項」)導入 5.25 政府系公益法人を対象とした事業仕分けで、全ト協の交付金事業が「都道府県トラック協会からの出捐金による事業」として対象に。「制度の建て付けの見直し」等指摘される 10.22 警視庁が都内9警察署10区間で、新たに貨物自動車を対象に荷捌	1. 1 日本年金機構発足(社会保険庁廃止) 1.12 ハイチ共和国でM7.0の大地震。死者21万人以上、負傷者30万人以上 1.19 日本航空、会社更正法適用申請 6.2 鳩山由紀夫首相、普天間問題で引責、退陣表明。6月4日菅直人内閣誕生 7.4 大相撲の大関琴光喜が野球賭博に関与したことで解雇処分に 8.5 チリ・サンホセで鉱山落盤事故。10月13日生存者33人救出 9.7 尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁の巡視船と衝突。漁船船長逮捕。9月24日那覇地検、処分保留で船長を釈放

(↓この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	流団体連合会・第11回物流環境大賞で「物流環境啓蒙賞」を受賞 7.27 「アルコール検知器展示説明会」を開催 8.23 「第5回アジアEST地域フォーラム」でグリーン・エコプロジェクトの取り組みを発表 9.22 中型免許問題検討委員会が初会合 10.5 東ト協会長代行の高高一夫(株)オータカ会長が東京商工会議所1号議員選挙で8位当選 12.8 全ト協に中型免許制度要件緩和に関する関係先への強力な要望を要請 12.9 アルコール検知器導入助成制度の補助対象を拡大	きに配慮した駐車禁止規制の緩和を実施。これにより、都内では23区間で駐車禁止が緩和される 11.30 公正取引委員会、「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」(ガイドライン)を公表	10.6 鈴木章博士、根岸英一博士にノーベル化学賞 12.4 東北新幹線、新青森まで全線開通
平成23年 (2011)	1.13 ドライブレコーダー装着促進など交通事故防止への貢献で東京都から感謝状を受領 2.18 死亡事故削減への活動で警視庁交通部長から感謝状を受領 3.11 東日本大震災発生に伴い「緊急輸送対策本部」を設置。帰宅困難者の都内避難所21か所へトラック20台で毛布約2万枚を緊急輸送 3.14 燃料不足が東日本大震災の救援物資輸送や物流サービスに影響を与えているとして、営業用トラックへの優先措置を求める要望書を提出 3.15 東日本大震災の影響でトラック運送事業者も経営危機に見舞われているとして、融資制度拡充を求める要望書を東京都と全ト協に提出 3.16～ 東日本大震災被災地の岩手、宮城両県へ緊急救援物資輸送を開始。その後、福島県で避難指示や屋内退避指示が出ている地区住民避難所等へ救援物資を輸送。その間、都内で水道水に乳児への基準値を超える放射性ヨウ素が検出されたため、乳児用飲料水を都内23区5市に緊急輸送 3.17 経済産業大臣に「営業用トラック燃料確保対策について」要望 5.23 政府、国土交通省等に「東日本大震災に伴う特別措置」を要望 6.- 東日本大震災義援金を全ト協に託す 7.25 無料開放された東北地方の高速道路路目的外利用は正を会員に周知徹底 8.17 東日本大震災を教訓に、緊急提言「緊急輸送車両最優先給油スタンドの確保について」を全ト協に要望 10.14 適正運賃収受に向けた「経営ソリューションセミナー」開始 10.17 東日本大震災被災地・仮設住宅入居者に「湯たんぽ」寄贈 10.21 提言「中型免許制度の見直しに向けて」をまとめ、全ト協や関係機関・団体に要望 12.7 公益法人制度改革に伴い「一般社団法人」への移行を承認	3.11 東日本大震災はトラック運送事業者にも甚大な被害を及ぼした。トラックによる被災地向け緊急輸送も過去最大規模となり、出動したトラックの台数は延べ1万台を超えた過去に例にない規模での緊急輸送であり、トラック輸送が「ライフライン」として支援物資輸送の基幹的な役割を果たした 4.1 国土交通省、安全性優良事業所(Gマーク認定事業所)に対するインセンティブとして、IT点呼を営業所に加え、車庫でもできるようにするなど要件を拡大 4.27 いわゆるトリガー条項は、東日本大震災の普及及び復興の状況等を勘案し、別の法律で定める日までの間、その適用を停止 5.1 国土交通省が、点呼時におけるアルコール検知器使用を義務化。本来は4月1日からの予定だったが、東日本大震災の影響により1か月延期された 6.23 全ト協は第85回通常総会で中西英一郎会長が勇退し、新たに星野良三氏(東京都トラック協会会長)が就任 7.22 「東日本大震災」で特に甚大な被害を受けた福島、宮城、岩手の3県トラック協会に対し、全ト協は全国各地の会員から寄せられた義援金をそれぞれ3450万円贈呈 8.24 「運輸事業の振興の助成に関する法律」が賛成多数で参議院本会議で可決、成立、交付金制度の法制化が実現 11.2 国土交通省が首都高速道路の対距離制料金への移行を認可、9日には阪神高速道路も同様に認可(実施はいずれも平成24年1月1日午前零時から)	2.22 ニュージーランド・クライストチャーチ近郊でM6.3の地震。死者184人中に日本人28人 3.11 東日本大震災、三陸沖震源でM9.0。岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害。東京電力福島第1原発の炉心冷却システム停止で初の「原子力緊急事態宣言」発令 3.18 原子力安全・保安院、原発事故レベルを「5」と発表。4月12日チェルノブイリ級の「レベル7」へ修正 5.1 米軍、オサマ・ビンラディン殺害 5.6 菅直人首相、静岡県浜岡原発の停止を中部電力に要請。5月9日停止決定 6.24 内閣府、東日本大震災被害を16兆9,000億円と試算(原発事故含まず) 9.2 野田佳彦内閣発足 10.20 リビアの反体制派、カダフィ大佐を殺害 11.8 オリンパスで1,000億円以上の損失隠し発覚 12.19 北朝鮮、金正日総書記の死亡と三男金正恩の後継を発表
平成24年 (2012)	1.31 中型免許制度の見直しに関する要請文書を国家公安委員長に提出	3.12 大型トラックに「衝突被害軽減ブレーキ」装置の装着を義務付け。	3.4 ロシアで大統領選、プーチン氏が4年ぶりに復帰

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	2.18、 グリーン・エコプロジェクトが「低炭素杯2012」で企画・審査員特別賞最優秀イノベーション賞を受賞 19 3.5 全ト協に、国土交通省への標準引越運送約款改正働きかけを求める 3.12、 本部・支部と会員事業者10社が、東日本大震災関係功労者として関東運輸局長から感謝状を受領 13 3.16 運行記録計の装着義務付け対象拡大問題に対処するため、メーカー・ヒアリングを実施 3.19 「国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案」(3月6日閣議決定)の早期成立を民主党東京都総支部連合会に要望 3.26 「燃料問題に係る課題および業界としての今後の対応方策の調査研究報告書」まとめる 6.23、 会員サポート事業として初任運転者特別講習がスタート 24 7.24 公益法人制度改革に伴う一般社団法人への移行スケジュール(25年4月1日登記)と、人材養成財団の解散(24年10月末)、交通遺児等助成財団の公益法人への移行スケジュール(25年4月1日登記)を承認 7.24 東京都トラック交通安全緑十字の会が24年度末での解散を決議し、交通遺児等助成財団が事業継承することを決定 9.13 全ト協・東ト協元会長の浅井時郎氏が逝去 10.15 広報PR用のキャッチコピー最優秀賞『いま』を支える。「みらい」をつくる。』を決定 10.30 東京都に対し、新公益法人制度に基づく一般社団法人への移行申請(平成25年3月に認可を得て4月1日に登記予定) 10.31 東京都と「災害時における東京都災害備蓄倉庫での荷役作業等に関する協定」を締結 10.- 人材養成財団解散に伴い、東ト協が物流経営士課程等基本事業を継承	平成26年11月1日以降の新型車から段階的に実施 4.1 政府の公益法人制度改革により、全日本トラック協会は公益社団法人全日本トラック協会、貨物自動車運送事業振興センターは公益財団法人にそれぞれ移行 4.14 東名高速道路の代替路線としての機能も果たす新東名高速道路の御殿場JCT～三ヶ日JCT間の162キロが開通 5.15 トラック運送業界は、「燃料価格高騰による経営危機突破全国統一行動」を展開。全国中央行動として関東トラック協会が中心となり開催した関東ブロック総決起大会は、東京・千代田区の日比谷公会堂で2,500名が参加して開催 5.16 国土交通省、燃料サーチャージ緊急ガイドラインを改訂 6.12 休眠状態になっていた自民党トラック輸送振興議員連盟が設立総会を開催、再発足。会長に細田博之衆議院議員が就任 9.10 全ト協が東日本大震災で被災者支援に貢献したとして、平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰を受ける 10.1 地球温暖化対策税(環境税)が導入。石油石炭税に上乗せする形で段階的に実施 11.7 IRU(国際道路輸送連盟)が東日本大震災における全ト協・47都道府県トラック協会の対応を高く評価、2012年IRUグランプリ賞に選定	5.22 全長634mの「東京スカイツリー」オープン 7.27 英・ロンドン五輪開催(～8月12日)。日本選手団は金7、銀14、銅17と過去最多のメダル38個を獲得 8.10 消費増税法が成立。2014年4月に8%、15年10月に10%へ 8.10 韓国・李明博大統領が竹島上陸を決行。9月11日に日本は沖縄県・尖閣3島(魚釣島、北小島、南小島)を国有化。日中、日韓関係が悪化 10.1 沖縄・普天間飛行場に米軍の新型輸送機オスプレイ配備。1日6機、2日3機、6日3機の計12機 10.8 iPS細胞の山中伸弥京都大学教授にノーベル生理学・医学賞 11.6 米大統領選でオバマ氏再選 12.16 衆院選で自公が政権奪還。26日第2次安倍晋三内閣発足 12.19 韓国大統領選で与党の朴槿恵氏当選。初の女性大統領に
平成25年 (2013)	1.31 営業用トラックに対する駐車規制の緩和などを警視庁に要望 2.12 駐車・荷捌き施設の整備促進などを東京都に要望 2.18 「災害時における東京都災害備蓄倉庫での荷役作業等に関する協定」に基づき、荷役作業の検証実験を実施 3.12 経済産業大臣、副大臣に軽油価格高騰対策に対する要望書を提出。旧暫定税率の廃止あるいは一時凍結や補助金制度創設などの緊急対策を要望 3.25 一般社団法人への移行について東京都から認可を受ける 3.26 臨時総会で一般社団法人への移行登記、規程制定などを承認。「地域会員交付金制度」創設を決定 4.1 新公益法人制度に対応する「一般社団法人」として移行登記し、東ト総合会館1階ロビーで新法人スタート除幕式 4.4 国土交通省の自動車運送事業監査方針・行政処分基準等改正案に対し「行政処分強化だけ	3.25 厚生労働省が「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を策定 4.1 トラック運転者の健康診断に交付金の活用を可能にする国土交通省貨物課長通達を全ト協などに行った 4.24 公明党トラック問題議員懇話会が設立。初代会長に北側一雄衆議院議員が就任 5.1 保有車両5両未満の貨物自動車運送事業者に運行管理者の選任を義務付ける貨物自動車運送事業輸送安全規則を改正、実施 5.7 東京都、運送事業者のCO2削減への取り組み努力を3ランク(☆、☆☆、☆☆☆)で評価する「貨物輸送評価制度」(貨物運送事業者の燃費評価制度)を本格実施 5.23 全ト協と都道府県ト協は、東京・千代田区の自民党本部で「燃料	2.4 中国政府、中国全土の4分の1が有害物質を含む濃霧に包まれ、約6億人が大気汚染の影響を受けたと公表 2.15 ロシア・チェリャビンスク州に隕石落下。1,200人以上負傷 3.14 中国共産党の習近平総書記を国家主席に選出。共産党・人民解放軍・国家の3権のトップとなる 3.15 安倍首相、TPP交渉参加を表明 4.8 サッチャー元英首相が死去 4.15 米ボストンマラソンのテロで3人死亡 5.5 長嶋茂雄氏と松井秀喜氏の国民栄誉賞表彰式が東京ドームで行われる

(この年つづく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	では根本的な解決にならない。法令遵守できる環境整備を図るべき」との意見を提出 5- 3年間の定期健康診断受診率向上実証調査事業を開始 6.7 都議会警察・消防委員長に駐車規制緩和などを要望 8.11 会員サポート事業として初の「運行管理者試験事前講習会」を開催 9.17 都議会警察・消防委員会正副委員長に駐車規制緩和、駐車・荷捌き施設整備推進などを要望 9.30 「燃料高騰対策本部」を設置 10.4 東ト協会長の大高一夫(株)オータカ会長が東京商工会議所1号議員選挙で6位再選 11.25 全ト協と連名で荷主業界団体に燃料サーチャージ導入への理解を求める 12.11 「物流政策委員会」を新設、事故防止委員会を「運輸安全委員会」、広報委員会を「広報・情報委員会」、経営情報委員会を「経営教育委員会」に改称	価格高騰経営危機突破全国総決起大会」を開催。政府に対し緊急支援策を求める 6.25 今後5年間の物流施策・行政の指針となる新しい総合物流施策大綱(2013～2017年)を閣議決定 7.30 共同点呼を可能にする新しい許可基準を示した国土交通省自動車局長通達「貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の受委託について」が出された。11月1日から施行 11.5 全ト協、「トラック業界の要望を実現する会」を開催し、自民党トラック輸送振興議員連盟や公明党トラック問題議員懇話会の加盟議員などに対して、燃料価格高騰対策の実現を訴える 11.27 「交通政策基本法」が参議院本会議で可決、成立。12月4日施行 12- 「引越安心マーク」が決定	6.26 富士山が世界文化遺産に決定 9.8 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定 11.8 猛烈な台風30号がフィリピンを直撃、死者・行方不明者約8,000人。最大風速65m/s・最大瞬間風速90m/s、上陸した台風として観測史上例をみない
平成26年 (2014)	2.20 荷主業界団体に消費増税分の円滑な転嫁への理解求める 2.25 「トラック運送業における書面化の推進」で研修会開催(3月3日にも開催) 3.18 東京商工会議所に書面化について荷主業界の理解と協力を要請 4.17 警視庁とドライブレコーダー・記録データ提供に関する協定結ぶ 5.14 各支部の自主性を尊重し、従来の運営形態をできる限り変えないという「東京方式」による25支部の内部組織化を承認(27年4月1日から実施) 6.3 都議会警察・消防委員会正副委員長に「駐車対策に関する要望書」を提出 6.25 「運転免許取得特別優遇制度」の運用開始 9- 都議会など関係先に高速道路料金の大口・多頻度割引「最大5割引」継続を要望 10.17 国連エコドライブカンファレンスでグリーン・エコプロジェクト事業の取り組み・成果を紹介 10.22 グリーン・エコプロジェクト事業が評価されグリーン購入大賞・経済産業大臣賞を受賞 11.15 新規事業「本部集団健診(定期健康診断)」を実施 11.21 女性部が20年以上にわたる交通安全活動や都民の交通安全意識高揚への貢献で、警視庁交通部長から感謝状を受領 12.3 7月末から実施の25支部との意見交換会をすべて終了 12.11 「東京方式」による支部公認化(内部化)に伴う「支部規程」「支部規約(準則)」などを承認	2.10 保有車両5両未満の事業者にも運行管理者の選任が義務付けられたことに伴い、平成26年5月18日に臨時運行管理者試験を実施 2.13 国土交通省が、トラックへの衝突被害軽減ブレーキの装着義務付け範囲を拡大 3.14 4月以降の新たな高速道路料金について、「大口・多頻度割引」の最大割引率を40%として継続。ただし、激変緩和措置として平成27年3月末までは最大割引率50%に拡充 4- 「あたりまえを、きちんと」をキャッチフレーズにした引越事業者優良認定制度が、平成26年度からスタート 5.20 悪質・危険運転による死傷事故に対する罰則を厳罰化する自動車運転死傷行為処罰法が施行 6.5 日貨協連、創立50周年記念式典・祝賀会を開催 7.25 全日本トラック総合会館(全日本トラック防災・研修センター)が竣工 10.22 燃料価格高騰に苦しむトラック運送業界に係る署名活動で、全国からの署名が205万8,347人となった(最終的には207万4,317人)	4.1 消費税8%スタート。17年ぶりの消費増税となった 4.16 韓国の旅客船「セウォル号」が珍島沖で沈没。修学旅行の高校生ら295人が死亡、9人が行方不明 6.21 群馬県「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に 7.17 マレーシア航空機がウクライナ東部の上空で撃墜される。乗客乗員298人全員が死亡 8.8 エボラ出血熱で世界保健機関(WHO)が緊急事態宣言 9.27 長野・岐阜両県境の御嶽山(3,067メートル)が噴火。57人が死亡、6人が行方不明 10.7 青色発光ダイオード(LED)を開発した赤崎勇名城大学教授、天野浩名古屋大学教授、中村修二米カリフォルニア大学教授の3氏がノーベル物理学賞に選出される 11.10 俳優の高倉健が死去 12.10 2012年にイスラム武装勢力に銃撃されたマララ・ユスフザイさん(17歳)がノーベル平和賞を受賞。ノーベル賞史上最年少の受賞者

	協会事項	業界事項	一般事項
平成27年 (2015)	2.3 警察庁「道路交通法改正試案」に対し、新設される「準中型自動車運転免許」取得負担の軽減など求め、早期の法改正・施行を要望 2.26 国土交通省「高速道路を中心とした『道路を賢く使う取組』の基本方針」に対し、現行料金を上回らないよう制度設計すべきなどを要望 3.6 「駐車規制緩和区間」の設定拡大をめざし、東京商工会議所に各地域商店会などとの「協議の場」設定について協力求める 3.6 東京運輸支局と共同で、東京商工会議所に安全性優良事業所認定制度(Gマーク制度)活用への協力を要請 3.19 2年間の特別措置として「支部交付金制度」創設を決定 4.1 公認支部発足式・祝賀会を開催、各支部長に認証状・支部旗を授与するなど、「東京方式」により25支部を内部組織化し、各支部が法的・社会的に認知された「公認支部」に移行 労働基準法改正など労働法制への対応テーマに会長・支部長意見交換会開催 4.15～17 4地域で「荷捌き車両に配慮した駐車規制緩和区間」設置について、商店会連合会などとの「協議の場」を順次立ち上げ 50周年記念事業実行委員会が発足 都民参加・外部発信型イベント開催をめざす東ト協フェスタ実行委員会が発足 9.30 「首都圏の新たな高速道路料金の具体案」に対し料金負担が増加しないよう激変緩和措置の拡充など求める 国連エコドライブ名古屋カンファレンスで、グリーン・エコプロジェクト事業の取り組み紹介 警視庁交通部と連携・協働して「いっしょに安全!」キャンペーンを展開、警視庁で交通事故抑止に関する協定締結式と出発式を開催 東京都駐車対策協議会で業界の実情や改善に向けた対応策・提案など意見を初めて発表 プレフェスタとして「都民参加・外部発信型の事故防止大会」開催 雇用安定対策の一助として会員事業所の独身社員対象に初の婚活パーティー開催 各地域・小学校での交通安全教室など子供たちを交通事故から守る活動が評価され、青年部が警視庁交通部長から感謝状を受領。 12.1 結城幸彦副会長が逝去 12.9 国土交通省の「交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞	2.13 労働政策審議会、長時間労働抑制策として、月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率5割以上の規定について、中小企業にも適用することを提言 4.1 国土交通省、車両総重量7トン以上または最大積載量4トン以上のトラックにも運行記録計(デジタルタコグラフ)の装着義務付けを拡大 4.1 全ト協、WebKITを日本貨物運送協同組合連合会に無償で譲渡 6.11 運転免許制度改正を盛り込んだ改正道路交通法が衆議院本会議で可決、成立。準中型自動車運転免許(車両総重量3.5トン以上7.5トン未満)を創設する。施行は公布(6月17日)から2年以内。取得資格は18歳以上で運転経験を問わない 8.12 厚生労働省、トラック運転者のフェリー乗船時間をすべて休憩期間扱いにする自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に係る関係通達を改正(9月1日から適用) 10.21 トラックステーション(TS)の新しい設置・運営方式による「白河の関トラックステーション」が、国道4号線沿いの福島県西白河郡泉崎村に竣工・開設 12.1 医師による面接指導を行うことが義務付けられるストレスチェック制度が実施。労働者数50人未満の事業場は努力義務	1.20 イスラム過激派組織「イスラム国」は日本人男性2人を人質にとった映像をウェブ上で公開。1月24日と2月1日に2人を殺害したとする映像を相次いで公開 3.14 北陸新幹線「長野～金沢間(228キロ)」が開業。東京～金沢間は以前より1時間20分短縮され、最速2時間28分となった 7.20 米政府はキューバの共産党政権との間で、54年間にわたった外交関係の断絶に終止符を打ち正式に国交を回復 9.18 ラグビーのワールドカップイングランド大会(～10月31日)で、日本は歴史的な3勝を挙げる 9.19 集团的自衛権の限定的な行使を認める「安全保障関連法」が可決、成立。同月30日に公布 10.5 日米など12カ国は環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉で大筋合意したとの声明を発表 10.5 国内に住むすべての人に12桁の数字を割り当てる「共通番号(マイナンバー)制度関連法」が施行 11.13 金曜日の夜で賑わう仏・パリで競技場、劇場、レストランなどを同時に狙ったテロが発生。死者130人、負傷者約400人。仏政府は「イスラム国」の犯行と断定し非常事態を宣言 12.10 大村智北里大学特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を、梶田隆章東京大学宇宙線研究所長がノーベル物理学賞を受賞
平成28年 (2016)	1.19 「職務代行順位」に基づき彦田昌昭副会長を会長代理に決定 1.20 大高一夫会長が逝去 1.27 総務委員会のもとに設置したガバナンス小委員会が発足 3.7 大高一夫会長「お別れの会」 3.8 国土交通省の運転者指導指針改正案に対し「小規模事業者でも実施可能な制度」求める 3.28 会長候補者選出管理委員会設置、会長候補者	3.1 首都圏の高速道路料金が新料金体系に移行。対距離制を基本として料金水準や車種区分を統一するとともに、ETCを対象に利用経路によらず起終点間の最短料金を適用する同一発着同一料金を導入(4月1日から実施) 4- 4月14日に発生した地震以降、熊本県を中心に連続して発生している平成28年熊本地震で、全	1.29 日銀、マイナス金利の導入を決定。金融機関が新たに預け入れる際の金利を現行の0.1%からマイナス0.1%に引き下げる。2月16日から適用 3.26 北海道新幹線が開業。北海道から九州まで初めて新幹線でつながる。東京～新函館北斗間は

(この年づく)

	協会事項	業界事項	一般事項
	選出規程、新会長選出スケジュールを決定	国から1,300台余のトラックが緊急輸送を実施	最速4時間2分
4.15	「平成28年熊本地震」発生(14日)翌日から、各支部が各区の要請を受けて被災地への緊急救援物資輸送を開始	7.1 国土交通省、IT点呼の対象などを拡大。安全性優良事業所(Gマーク事業所)を対象に、営業所と遠隔地で行う点呼を認めるとともに、Gマーク事業所以外でも一定の要件を満たす場合、営業所と車庫間の点呼を認める	3.29 安全保障関連法が施行。日本が直接攻撃されなくても集団的自衛権による武力行使が可能に
5.30	初の選挙で千原武美副会長を次期会長候補者に選出		4.14 熊本県でM6.5の地震が発生、同県益城町で震度7を観測。2人が死亡、100人が負傷、原発に異常なし
6.1	E T C 2.0車載器購入支援事業の助成申請受付を開始	7.15 「準中型自動車免許」創設などを盛り込んだ改正道路交通法の施行令及び施行規則などの一部改正を公布。これにより改正道交法は平成29年3月12日に施行され、準中型免許が創設されることが正式に決まる	4.25 2020年東京五輪・パラリンピックの大会エンブレムが「市松模様」をコンセプトにした案に決定
6.24	通常総会で理事119氏、監事4氏を選任		5.27 米オバマ大統領が現職の米大統領として初めて広島を訪問、平和記念公園で17分間の演説
6.－	「平成28年熊本地震」被災地へ全ト協通じて義援金・見舞金贈る		6.16 米大リーグ、マイアミ・マリナーズのイチロー(鈴木一朗)が日米通算4,257安打を放ち、メジャー最多の4,256本のビート・ローズの記録を破る
7.8	千原武美氏が第7代会長に就任		7.31 元横綱千代の富士(九重親方)がすい臓がんのため61歳で死去
8.1	「平成28年熊本地震」被災地への救援物資緊急輸送協力で農林水産大臣から感謝状を受領		8.8 天皇陛下、「生前退位」の意向及び象徴としてのお務めについて、ビデオメッセージの形で国民に発表
8.18	組織整備特別委員会が発足		8.11 8月11日が国民の祝日「山の日」に。2014年に制定、2016年に施行。山を対象とした祝日は世界初
8.31	会員増強プロジェクトが発足		10.3 スウェーデンのカロリンスカ研究所は、大隈良典東京工業大学名誉教授にノーベル医学生理学賞を授与すると発表
9.5・6	都議会自民・民進・公明各党に「防災拠点機能を備えた運転者などの教育訓練施設設置に対する助成措置」を要望		
9.27	教育研修・防災センター特別委員会が発足		
10.6	東ト協常任理事の浅井隆(株)浅井社長が東京商工会議所1号議員選挙で7位当選		
10.12	創立50周年記念式典・祝賀会を開催		
10.30	代々木公園で都民参加・外部発信型イベント「トラックフェスタ TOKYO 2016 ～親子で体験 安全と環境～」を開催		
11.29	初めて東京都環境局の発表パートナーとして「国連エコドライブカンファレンス」でグリーン・エコプロジェクトの取り組み・成果を紹介		
12.19	東京都予算に対する知事ヒアリングで、①首都直下地震における緊急輸送支援システム再構築②駐車規制緩和――など業界要望を説明		

編集後記

一般社団法人東京都トラック協会は平成28(2016)年10月12日、創立50周年記念式典・祝賀会を挙行之、さらなる発展に向けて、新たな一步を踏み出しました。本書は、その記念事業の一環として発刊するものです。既刊の「10年史」「15年史」「20年史」「30年史」に引き続き、直近20年間の歩みを重点にまとめ、「ともに進み、夢をかたちに。」の思いを込めました。

平成27(2015)年8月6日に「50年史編集委員会」が発足以来、1年半という時間的制約のもと、編集作業を進めてまいりました。不備な点も多々あるかと存じますが、何卒ご容赦願います。

編集を進め、資料にあたる中で痛感したことは、社会の変化に翻弄され苦悩しつつも、必死に活動し、今日を築いてきた諸先輩の卓越した知恵と、みなぎるエネルギーでした。

この半世紀にわたる足跡・記録が、次代を担う業界人の拠り所となることを願っております。また、本書が、業界内に止まらず、トラック運送事業に対する、社会の理解促進に資することが出来ましたら幸いです。

末筆ながら、本書発刊にあたり、ご協力いただきました編集委員の皆様をはじめ、会員および関係各位に心から感謝申し上げます。

平成29(2017)年2月

50年史編集委員会 委員長 佐久間 恒好

第一次 50年史編集委員会

委員長	彦田 昌昭	彦新運輸(株)
副委員長	原 玲子	日本興運(株)
委員	松本 有司	金方堂運輸(株)
同	佐藤 雄平	トヨ・エクスプレス(株)
同	佐久間 恒好	(株)商運サービス
同	森本 勝也	東重物流(株)
同	岸澤 武春	岸澤運輸(株)
同	藤倉 泰徳	(株)藤倉運輸
同	鎮目 隆雄	(株)フコックス
同	笠原 史久	(株)NTSロジ

第二次 50年史編集委員会

委員長	佐久間 恒好	(株)商運サービス
副委員長	原 玲子	日本興運(株)
委員	森本 勝也	東重物流(株)
同	鎮目 隆雄	(株)フコックス
同	田中 秀樹	田中陸運(株)
同	石井 秀男	(株)寿運送
同	笠原 史久	(株)NTSロジ

※平成28年度役員改選に伴い委員会構成を変更

東ト協 50 年史

平成 29 (2017) 年 2 月 発行

編 集 ・ 発 行

一般社団法人 東京都トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷 3 丁目 1 番 8 号
03-3359-6251 (代表)

企 画 ・ 編 集 協 力

コム・システム株式会社

印 刷 ・ 製 本

株式会社共栄アド

©2017 一般社団法人東京都トラック協会